

アニュアルレポート 2010

Generating the Future

with Customers and Society

目次

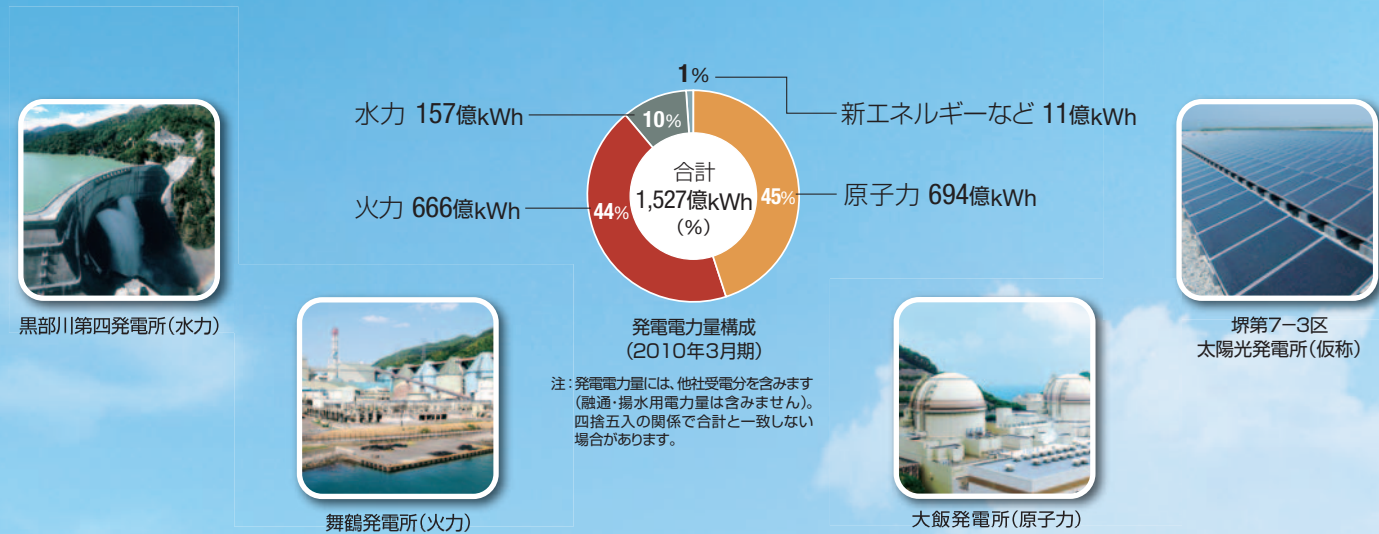
- 1 プロフィール
- 2 連結財務ハイライト
- 3 トップメッセージ
- 5 トップインタビュー
- 9 関西電力グループ 長期成長戦略2030
- 13 特集 I お客さまニーズの多様化への対応
 - II エネルギー市場の変化への対応
 - III 地球温暖化問題への対応
- 23 CSR
- 25 コーポレート・ガバナンス
- 27 取締役・監査役
- 28 財務セクション
- 65 会社情報
- 66 株式情報

プロフィール

当社は、1951年の設立以来、今日まで半世紀以上にわたって関西地域の電力需要にお応えしてきました。戦後の高度経済成長、二度にわたる石油危機、電力自由化の進展など、時代が大きく変化する中、電気を安全かつ安定的にお届けするために、最適な設備形成・運用・保全に努めてきました。

当期(2010年3月期)の販売電力量は、スウェーデン一国の電力需要を上回る1,416億kWhで、日本の電力会社のうち2番目の規模となっています。また、1970年、日本ではじめて加圧水型軽水炉(PWR)の運転を開始して以降、原子力発電を推進した結果、当期の原子力発電比率は約45%を占めており、それゆえ使用(販売)電力量あたりのCO₂排出量の少なさは日本の電力会社でトップレベルとなっています。

引き続き、環境に優しい電気の安全・安定供給はもとより、総合エネルギー・情報通信・生活アメニティの3分野を中心としたグループサービスを組み合わせ、当社グループならではのトータルソリューションを提供することで、お客さまのご満足を高め、グループ全体で持続的成長を遂げていきます。



連結財務ハイライト

Annual Report 2010

関西電力株式会社と連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	10億円					百万USD ^{※1}
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
営業収益	¥ 2,579.0	¥ 2,596.3	¥ 2,689.3	¥ 2,789.5	¥ 2,606.5	\$ 28,015
営業利益	327.1	271.6	187.1	31.0	227.6	2,446
当期純利益	161.0	147.9	85.2	-8.7	127.1	1,366
総資産	6,856.4	6,827.2	6,789.6	6,970.1	7,116.6	76,490
純資産	1,785.9	1,877.3	1,845.7	1,706.7	1,789.4	19,232
営業キャッシュ・フロー	528.8	541.7	411.7	281.2	667.1	7,170
グループ事業外販売上高 ^{※2}	215.6	254.0	273.2	295.7	321.3	3,453
グループ事業経常利益 ^{※2}	29.0	45.0	42.0	52.5	62.4	670

1株あたりデータ

	円					USD ^{ドル}
当期純利益	¥ 172.84	¥ 159.69	¥ 92.39	¥ -9.65	¥ 140.24	1.50
配当金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.64
純資産	1,927.29	2,021.60	2,003.91	1,868.08	1,972.44	21.19

主要比率

	%				
自己資本比率	26.0	27.4	27.1	24.4	25.0
自己資本純利益率(ROE)	9.4	8.1	4.6	-0.5	7.3
総資産事業利益率(ROA) ^{※3}	4.6	4.3	3.1	0.6	3.5

販売電力量

	10億kWh				
販売電力量	147.1	147.2	150.4	145.8	141.6

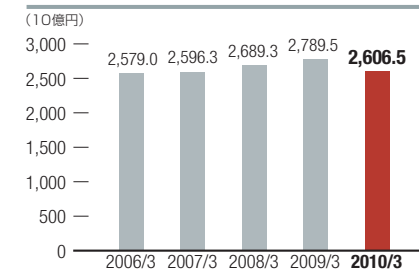
※1 円とドルの交換比率は、便宜上2010年3月31日の為替レート93.04円/ドルを適用。

※2 数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。

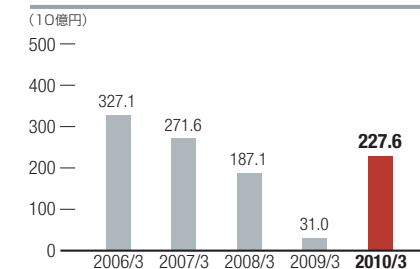
数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。

※3 ROA=事業利益(経常利益+支払利息)/総資産(期首・期末の平均)。

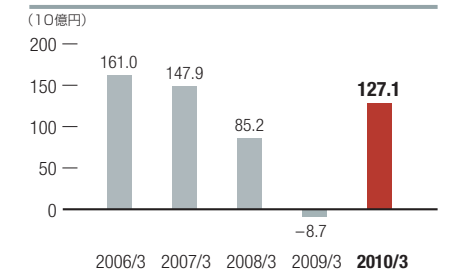
■ 営業収益



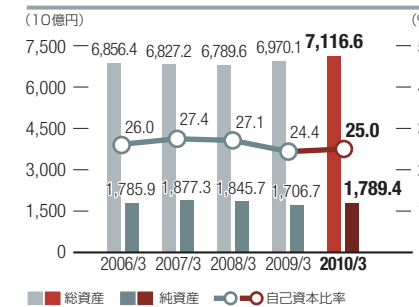
■ 営業利益



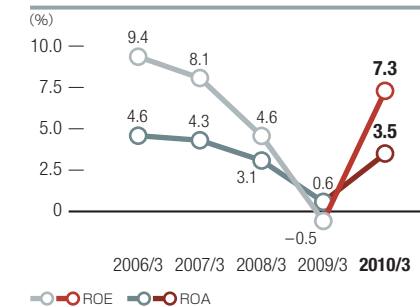
■ 当期純利益



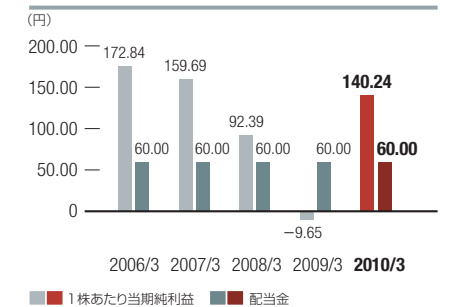
■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ ROE・ROA



■ 1株あたり当期純利益・配当金



将来見通しに関する記述について：本冊子に記載している当社および子会社・関連会社の計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、様々な要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本冊子の記述とは異なる結果となる可能性があることをご承知ください。

年度に関する表記について：注記のない年度は、会計年度(4月から翌年3月)を表示年度としており、当該年度の3月31日に終了する年度の数値を表示しています。

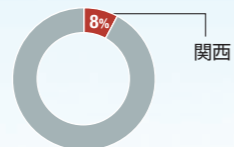
関西地域の特徴

当社が電力を供給している関西地域は、日本列島のほぼ中央に位置し、1300年以上にわたり大阪、奈良、京都などに都が置かれ、政治、経済、文化の中心地として栄えてきました。

面積こそ日本の国土のわずか8%に過ぎませんが、日本の総人口の17%にあたる2千万人を超える人口を擁しています。産業は、電機、機械、鉄鋼、化学、繊維など多岐にわたり、日本を代表する数多くの企業がここ関西から発祥し、革新的な技術で着実な成長を遂げています。その結果、日本の国内総生産の16%を占めており、オランダの国内総生産に匹敵する大規模な経済圏を構築しています。

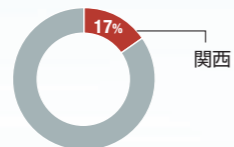
昨今の景気悪化の影響はあるものの、大阪湾岸にディスプレイ用の薄型パネルをはじめとする大規模な工場進出が相次ぐなど、先端産業の集積地へと変貌しつつあります。当社は、地域に根ざした企業として、地域の発展、産業の活性化に寄与し、今後も地域とともに成長していきます。

■ 日本における関西の面積



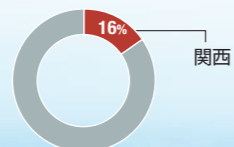
出典：2009年10月1日現在(国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)

■ 日本における関西の人口

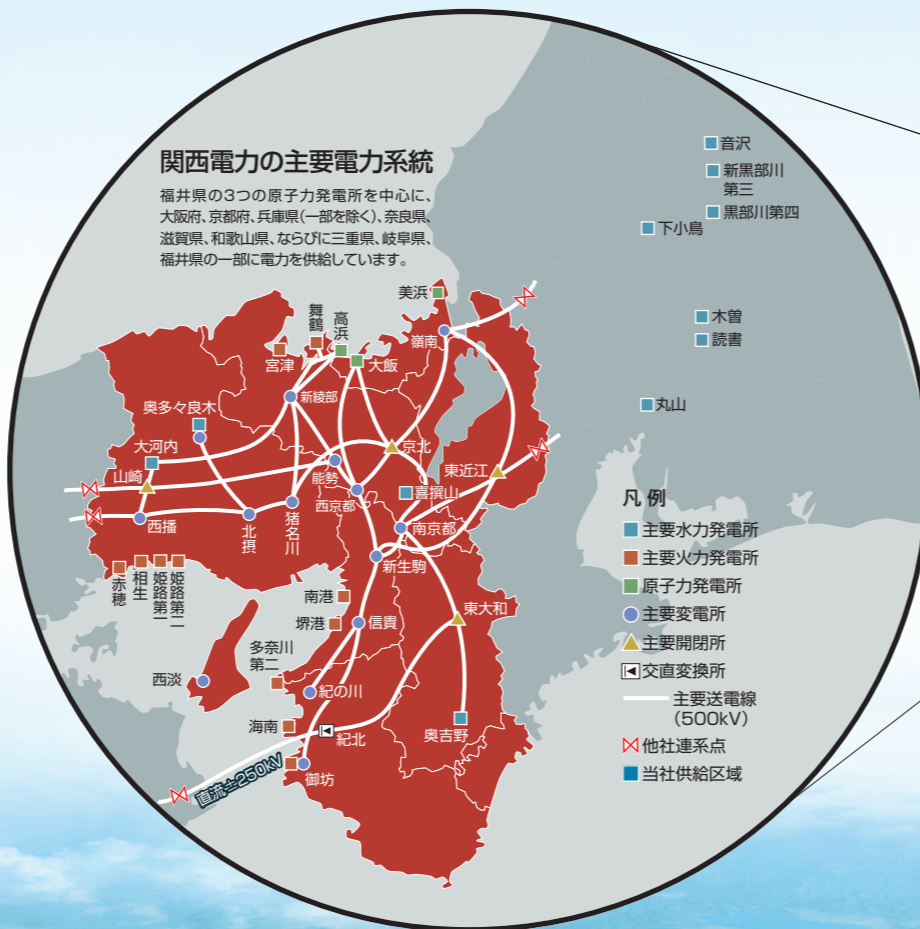


出典：2009年10月1日現在(総務省統計局「推計人口」)

■ 日本における関西の総生産(GDP)



出典：2007年度(内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」)



日本の電力ビジネス



日本の電力会社は、1951年、全国に発送配電一貫経営の9電力会社が設立されて以降(1988年より沖縄電力が民営化し10電力会社)、それぞれの供給地域の気候や地理特性、人口集中、産業構造などの違いによる独自性を発揮しながら、地域に密着した企業として発展を遂げてきました。

2000年3月には、発送配電一貫体制を維持しつつ、電力の小売市場の部分自由化が開始され、販売電力量の約3割を占める特別高圧受電

のお客さまが自由化対象となりました。その後、自由化範囲は段階的に拡大され、2005年4月からは、高圧受電すべてのお客さまが対象となり、販売電力量の約6割までその範囲が拡大されました。さらに、2007年4月以降、電気事業制度改革の検討が進められた結果、小売の全面自由化は見送られる一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提とした、さらなる競争環境整備がなされることとなりました。

経営基盤を引き続き強化するとともに、
常に時代の先を読み、
お客さまと社会にとってのベストソリューションを
提供するべく、たゆまぬ努力と挑戦を続け、
持続的な成長を遂げてまいります

関西電力グループは、創業以来、半世紀以上にわたり、電気の安全安定供給を通じて、お客さまの生活や産業活動の基盤を支え、社会の持続的発展に貢献することをコアの使命として、事業を営んでまいりました。

近年、わが国経済は低迷が続き、当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況となっております。当期は、こうした中、引き続き、電気をはじめとする商品・サービスの安全かつ安定的なお届けはもとより、サービスの拡充にも努め、多くのお客さまのご愛顧を賜るとともに、設備の増強等、将来の成長につながる基盤の強化も図ることができたと考えております。

一方、将来を見ますと、少子高齢化や低炭素社会実現に向けた動きの加速など、今後も、当社の経営環境の不確実性が高まることが予想されます。しかしながら、いかに環境が変化しようとも、当社グループは、常に時代の先を読み、お客さまと社会にとってのベストソリューションのご提供に努めてまいります。そして、「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たし、成長を続けていきたいと考えております。

そのため、今般、2030年頃までの長期を見据え、『関西電力グループ長期成長戦略2030』を策定いたしました。これは、2004年3月に策定した「関西電力グループ経営ビジョン」で、めざすべき企業像として掲げた『お客さま満足No.1企業』を、より具体化したもので、その実現にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

2010年度は、その初年度、いわば、『長期成長元年』として、CSRを軸に、「安全最優先」「事業基盤の充実・強化」「お客さま価値の創造」の3つのアクションプランを展開し、これまで培ってきた当社グループの強みに磨きをかけ、グループ全体の長期成長につながる基盤のさらなる強化を図ってまいります。そして、お客さまや社会の皆さまから一層の信頼を賜ることができるよう、グループ一丸となって、たゆまぬ努力と挑戦を続けながら、一步一步、着実に前進してまいりたいと存じます。

取締役会長 森 詳介

取締役社長 八木 誠

取締役会長
森 詳介

取締役社長
八木 誠





取締役社長
八木 誠

Q 当期(2010年3月期)の経済環境と経営成果に対する評価は?

A 当期、関西経済は輸出の回復や環境関連産業の集積など、明るい兆しも見え始めましたが、電力需要は本格回復するには至らず、当社グループをとりまく経営環境は依然厳しい状況が続きました。

こうした中、全役員従業員一丸となって、電気の安全・安定供給の使命達成に努めるとともに、効率的な業務運営を徹底するなど、懸命な努力を続け、また、燃料費も前年に比べ低下したことから、前期の赤字から大幅に業績の回復を図ることができました。

さらには、設備更新を進めてきた堺港LNG火力発電所が順次営業運転を開始し、原子力発電所設備の予防保全対策工事や舞鶴石炭火力発電所2号機の建設工事も順調に進捗するとともに、電気給湯機が百万軒、FTTHサービスが百万件を超えるなど、多くのお客さまのご支持をいただきました。さらには、本格的なユーティリティサービスも開始するなど、将来の成長につながる基盤の強化を着実に進めることができました。

Q 設備投資が引き続き高い水準にあるが、今後の設備投資の見通しは?

A 末期は、個別で約3,935億円、連結で約5,150億円の設備投資を計画しています。

電気事業については、将来にわたって、電気の安全・安定供給を継続するため、設備基盤の充実・強化に引き続き取り組みます。電源・流通設備の高経年化対策や、原子力発電所の耐震裕度向上対策のほか、CO₂の大幅な低減やさらなる競争力の強化を図るため、当社最大の火力発電所である姫路第二発電所についても、2013年の1号機の運転開始を目指してコンバインドサイクル発電方式への設備更新を進め、熱効率率は現状の約42%から約60%へと、世界最高水準を目指します。

グループ事業については、情報通信分野で、FTTH等ネットワークのさらなる充実を図るほか、総合エネルギー分野や生活アメニティ分野においても、多様化するお客さまニーズにお応えするため、積極的に投資を行ってまいります。

このように、安全・安定供給に必要な投資を行うとともに、高効率で競争力の高い電源の導入や、グループ事業でも成長が期待できる分野に積極的に投資することで、経営基盤を強化し、中長期的な株主価値の最大化を目指します。

Q 厳しい経営環境が続く中、販売戦略については?

A 今後も経済の先行きは予断を許さず、少子高齢化の進展や持続的な低炭素社会実現へ向けた動きの加速など、不確実性は一層増すものと予想されます。

そうした中、当社グループは、高効率な電気利用機器と、低炭素な電気を組み合わせたご提案を通じて、お客さまの省エネルギー・省コスト・省CO₂に貢献することで、「お客さま満足の向上」と「低炭素社会の実現」を目指します。

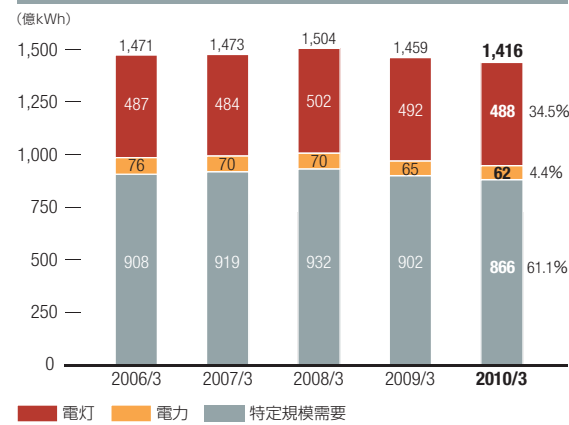
ご家庭のお客さまには、空気中の熱を有効に利用するヒートポンプ式電気給湯機「エコキュート」を中心とするオール電化に加え、オール電化と親和性の高い太陽光発電、電気自動車等の商品・サービスをプラスする「オール電化+(プラス)」をコンセプトとした提案活動により、より高い付加価値を提供します。

法人のお客さまには、近年効率が著しく向上したヒートポンプ機器を中心に、最適エネルギーシステムのご提案をより一層進めます。

さらに、各自治体のCO₂削減への取り組みや産業誘致に積極的に協力するなど、地域全体の低炭素化・活性化に貢献していきます。

グループ事業においても、「総合エネルギー」「情報通信」「生活アメニティ」といった各種サービスを提供する中で、関西地域のお客さまとの多様なつながりを広げてきました。今後さらに、グループの総合力を結集したトータルソリューションをご提供して、お客さまの様々なニーズにお応えし、低炭素社会における「エネルギーと暮らしのベストパートナー」として、よりお客さまの身近な存在となるべく挑戦を続けます。

■ 販売電力量の推移

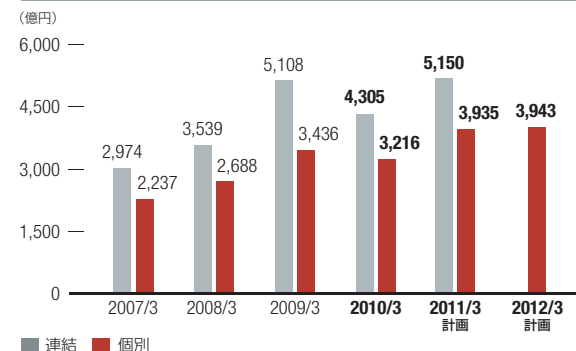


■ 事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント	2009年3月期		2010年3月期		比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)		
電気事業	売上高	2,499,215	2,293,577	△205,638	△8.2	
	営業費用	2,519,395	2,124,079	△395,316	△15.7	
	営業利益又は営業損失	△20,180	169,497	189,677	—	
情報通信事業	売上高	159,668	174,270	14,602	9.1	
	営業費用	144,067	154,831	10,764	7.5	
	営業利益又は営業損失	15,601	19,439	3,838	24.6	
その他の事業	売上高	441,621	477,319	35,698	8.1	
	営業費用	404,748	438,708	33,960	8.4	
	営業利益又は営業損失	36,873	38,611	1,738	4.7	

注: 本表の金額には、消費税等は含まれません。

■ 設備投資額の推移



注: 2011年3月期の連結データは、内部取引消去前。

Q 低炭素社会実現が人類喫緊の課題となる中、系統電力の低炭素化への取り組みは？

A 持続可能な低炭素社会を実現するには、「環境性 (Environment)」「エネルギー安定供給 (Energy)」「経済性 (Economy)」をあわせた「3E」を同時達成していくことが重要だと考えています。

その切り札となるのは、原子力だと考えており、一層の品質管理を徹底することで、安全安定運転の継続を図っていきます。

また、堺港発電所や姫路第二発電所のコンバインドサイクル発電方式への設備更新工事を進め、火力発電の効率化を図るとともに、大阪湾岸の堺市臨海部に出力1万kW超の大型太陽光発電所を建設するなど、新エネルギーの普及促進にも積極的に取り組み、系統電力の低炭素化に取り組んでいきます。

こうした地球環境問題への取り組みは、企業価値を一層高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えることにもつながると考えています。

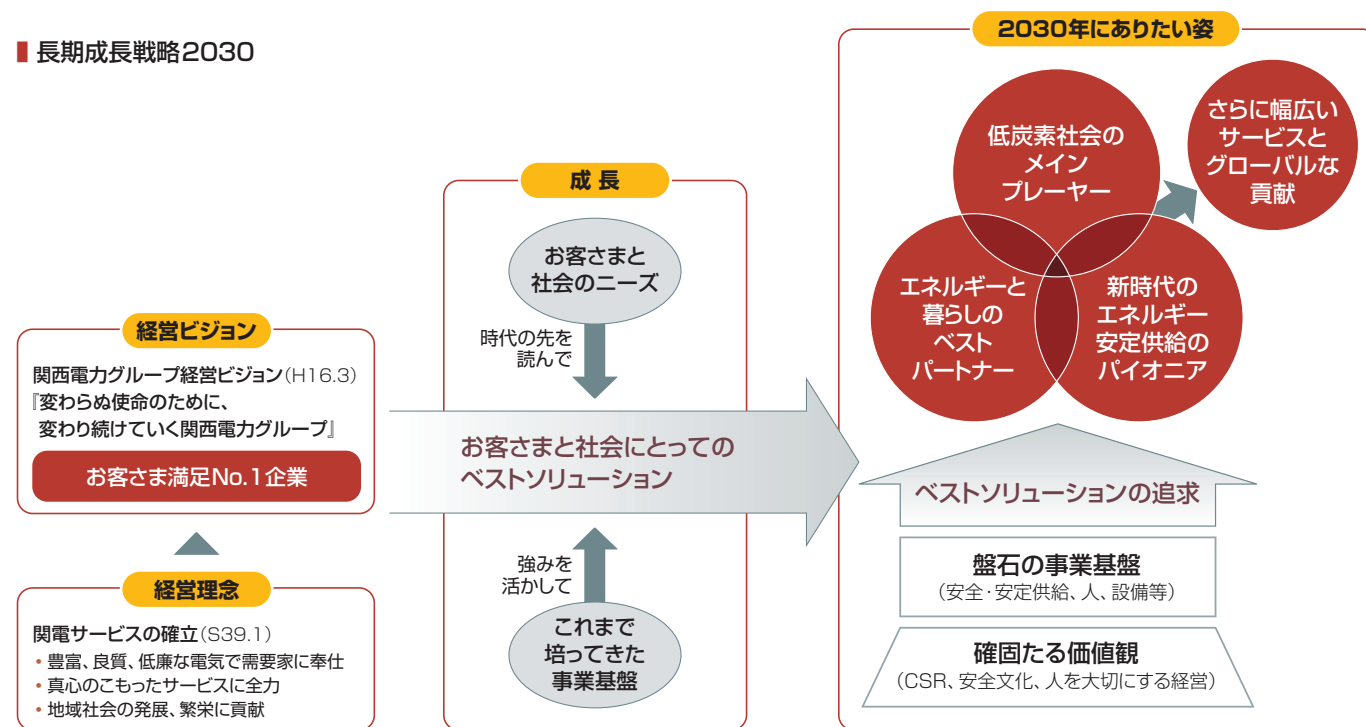
Q 「長期成長戦略」の内容は？

A 「関西電力グループ経営ビジョン」の中で目指すべき企業像として「お客さま満足No.1企業」を掲げましたが、その実現に向け2030年頃までの経営環境を見据えた戦略、「関西電力グループ長期成長戦略2030」を2010年3月に策定しました。

将来を展望しますと、低炭素社会の実現を目指す動きの加速や資源高・資源制約の高まりなど、これまでの延長線上では対応できないような大きな経営環境の変化が予想されますが、いかなる時代にあっても、関西電力グループは、常に、お客さまと社会の未来を見つめて、ベストソリューションを追求し、みなさまのお役に立ち続けていく、そういう企業グループでありたいと願っています。

そのため、当社グループは、CSRと安全文化を確固たる価値観としながら、お客さまや社会のさらなるご満足をお賜るべく、電気の安全・安定供給をはじめ、人や

■ 長期成長戦略2030



■ 財務目標と株主還元方針

財務目標

	2009年3月期～2013年3月期平均	2013年3月期
総資産事業利益率(連結) ^{*1}	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外売上高 ^{*2}	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益 ^{*2}	450億円以上	600億円以上

^{*1} 総資産事業利益率=事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)

^{*2} 本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。

・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。

・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。

株主還元方針——自己資本総還元率4%程度を目標とします

配当と自己株式の取得を株主還元と位置づけ、2009年3月期～2013年3月期の各期における連結ベースでの自己資本総還元率^{*3}は4%程度を目標とします。

また、この考え方に基づいて今後取得する自己株式については、原則として消却する予定です。

$$*3 \text{ n 年 期 自 己 資 本 総 還 元 率} = \frac{(n \text{ 年 期 の 配 当 金 額}) + (n+1 \text{ 年 期 の 自 己 株 式 取 得 額})}{n \text{ 年 期 の 連 結 自 己 資 本 (期 首 ・ 期 末 平 均)}}$$

設備といった事業基盤の盤石化など、「たゆまぬ努力」を続け、「低炭素社会のメインプレーヤー」、「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」、「エネルギーと暮らしのベストパートナー」となるべく「挑戦」を続け、グループ全体で成長していきたいと願っています。

また、「関西電力グループ長期成長戦略2030」のスタートの年、いわば「長期成長元年」として、これまで培ってきた当社グループの強みにいっそう磨きをかけ、いく所存です。

みなさまには、今後とも、一層のご理解、ご支援をお賜りしますようお願い申し上げます。

Q 新社長として、株主・投資家のみなさまへのメッセージを。

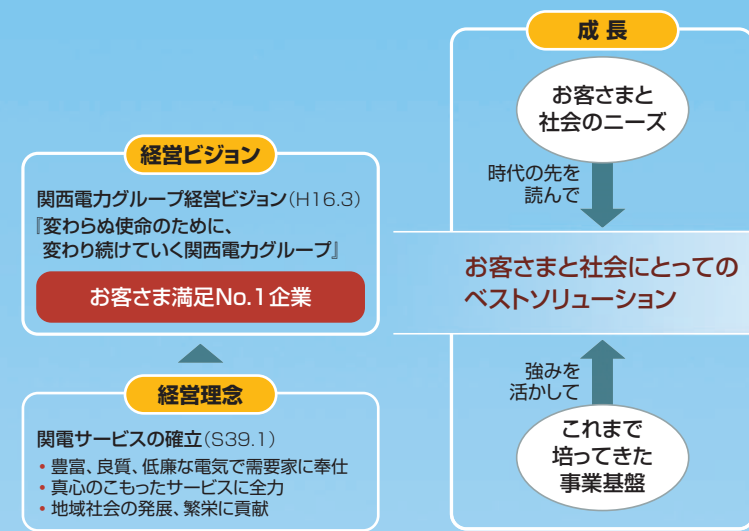
A 来期は、景気は緩やかな回復基調で推移し、大阪湾岸の大規模工場からの需要増加や、オール電化住宅の一層の拡がりなどにより、売上高は増加するものの、燃料価格の上昇にともなう火力発電用の燃料費の増加などにより、増収減益になると予想しています。

こうした中、今後も引き続き、効率化を進め、経営基盤の強化に取り組むことで、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、財務目標の達成を目指すとともに、株主還元方針に基づき、その成果を適切かつ安定的に配分していきます。



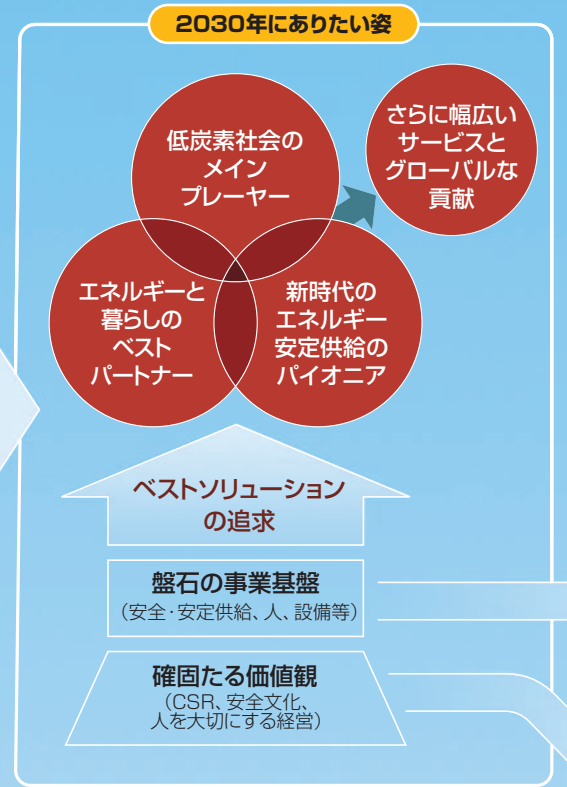
お客さまと社会の未来を見つめて 変わらぬ使命のために、変わり続けていく関西電力グループ

3月26日、当社グループは、「関西電力グループ長期成長戦略 2030」(以下、長期成長戦略)を策定し、発表しました。
今後、低炭素社会への流れの加速、資源高・資源制約、少子高齢化などこれまでの延長線上では対応できないような大きな経営環境の変化が予想されます。しかしながら、いかなる時代になろうとも、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの使命は、いささかも変わりません。
こうした状況に適切に対応しつつ、変わらぬ使命を果たすためには、今から長期構想を練り、取り組むべきことにいち早く着手することが必要と考え、長期成長戦略を策定しました。



長期成長戦略は、経営環境の変化を念頭におき、「関西電力グループ経営ビジョン」(平成16年3月策定)に掲げた「お客さま満足No.1企業」をより具体化したものです。

2030年に向けて、まず、CSR、安全文化、人を大切にする経営といった確固たる価値観と、電気の安全・安定供給、人、設備等といった盤石の事業基盤がある企業グループでありたいと考えています。その上で、「低炭素社会のメインプレーヤー」、「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」、「エネルギーと暮らしのベストパートナー」として、お客さまと社会にとってのベストソリューションを第一に追求し、より多くの皆さまにさらなるご満足をいただくことを目指します。



ありたい姿の実現に向けた「5つの挑戦」

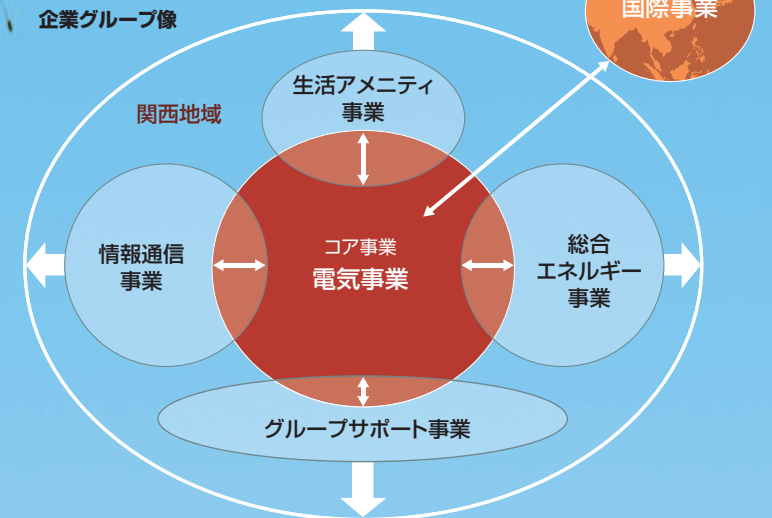
詳細はP11-12参照

- 1 「低炭素社会のメインプレーヤー」への挑戦
- 2 「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」への挑戦
- 3 「エネルギーと暮らしのベストパートナー」への挑戦
- 4 「グループ事業、国際事業の飛躍的な成長」への挑戦
- 5 「社会とともに歩む長期成長経営」への挑戦

ありたい姿の土台づくりに向けた「たゆまぬ努力」

- 安全の最優先、高品質で低廉な電気の安定供給・サービスの提供
- 地域の発展への貢献、地域の信頼
- 真心のこもったサービス、お客さまの信頼
- 人づくり、設備基盤
 - ・ 確実な技術・技能の継承等による人づくり
 - ・ 安全・品質、安定供給に必要な設備の維持・形成(設備高経年化等への対応)
- 安全の確保を前提とした生産性の向上
 - ・ IT活用、業務プロセス改革
 - ・ 創意工夫による経営効率化、PDCA
- 技術開発の推進
- 共通サポート部門の強化
- CSR、安全文化、人を大切にする経営のグループ大での徹底

2030年におけるイメージ



注：関西地域とは、供給地域および立地地域をいう。

定量的なイメージ

		2008年度実績	2030年にありたい姿
販売電力量(国内+海外)		1,480億kWh	1,800億kWh以上
経常利益(連結)		—	現状の約2倍
電気事業	販売電力量	1,460億kWh	1,600億kWh以上
	非化石電源比率	約5割	約6~7割
グループ	グループ事業の規模(外販)	約3,000億円	現状の2倍以上
国際	国際事業の規模 (出資割合分出力) 年度末時点 ()内:販売電力量	80万kW(20億kWh)	約500万kW (約200億kWh) +強みを活かした グローバルな貢献

経営環境認識

地球環境問題

- 2050年に温室効果ガス80%削減に向かう中でより厳しいエネルギー・環境規制や、より高いCO₂削減目標
- 技術開発の進展による太陽光発電、蓄電池等の大幅なコストダウン

資源調達

- 中国、インド等の新興国の需要増大を背景に、資源価格が上昇基調となる可能性
(例)原油:100~150\$/bblまで上昇と想定
- 量の確保が困難な資源制約の状況を迎える可能性

お客さま・社会

- もっと省エネ・省コスト・省CO₂、もっと安全安心、快適便利に対するニーズの高まり
- 電気だけでなく、より総合的なサービスに対するニーズの高まり
- 少子高齢化によるマーケットの成熟化、縮小

グローバル環境

- グローバルレベルでのエネルギー安定供給や地球環境問題の解決の観点から、わが国の電力会社への期待の高まり
- 中国、インドをはじめとするアジア諸国のますますの経済成長と海外ビジネスチャンスの拡大

内部環境

- 安全・安定供給を支える設備の高経年化、大量更新時期の到来
- 従業員の年齢構成の変化、少子化による新卒採用市場の縮小(特に、2020年以降)

ありたい姿の実現に向けた「5つの挑戦」

1 「低炭素社会のメインプレーヤー」への挑戦

3つの取り組みを一体で行うことで、持続可能な低炭素社会を実現。〈関西e-エコ戦略〉

1 電気の低炭素化の加速

- 将来的な原子力の新設、リプレースの推進
- 安全・安定運転による原子力利用率の維持・向上
- 太陽光発電など、再生可能エネルギーの積極的な導入等により電気の低炭素化を加速

2 お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献

- グループ丸となって、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献
- ヒートポンプ等の高効率機器の普及促進
- 電気自動車の普及拡大
- 産業誘致活動 等
- 関西地域の低炭素化・活性化に貢献する「新たな需要」を生み出す

3 関電のスマートグリッドの構築

- 出力が不安定な太陽光発電等の新エネルギーを電力系統に取り込むことで、安定的な電気に変えて、お客さまにお届け
- 電源・流通設備の維持・更新
- 配電系統の高度化
- 需給調整力の確保
- 電氣のご利用状況の見える化
- 需給調整力の向上

持続可能な低炭素社会の実現

「低炭素社会のメインプレーヤー」になるための挑戦としては、「電気の低炭素化の加速」「お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献」「関電のスマートグリッドの構築」の3つを掲げ、これらを一体で行うことで持続可能な低炭素社会の実現に貢献したいと考えています。
「電気の低炭素化の加速」については、原子力を基軸に太陽光発電の普及など

再生可能エネルギーの拡大に努め、また、火力の熱効率の向上などを図ります。
「お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂」については、低炭素な電気と高効率機器を組合せて提案することで「省エネ・省コスト・省CO₂」というお客さまのニーズに応え、「お客さま満足」を高めながら、低炭素社会の実現に近づけたいと考えています。

2 「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」への挑戦

1 資源制約、太陽光拡大、需給調整力ニーズの高まりの中での最適設備形成

- 電源ベストミックスの追求
- 将来的な原子力の新設・リプレース。再生可能エネルギーの積極的導入
- 化石電源の適切な確保(需給調整力、リスク対応力、エネルギーソースの多様化)
- 関電のスマートグリッドの構築

2 燃料上流投資の拡大による燃料の安定調達

- 原子燃料、化石燃料(LNG他)ともに上流事業への投資を拡大(燃料上流投資による収益拡大への貢献)

3 日本・世界のエネルギー安定供給に貢献

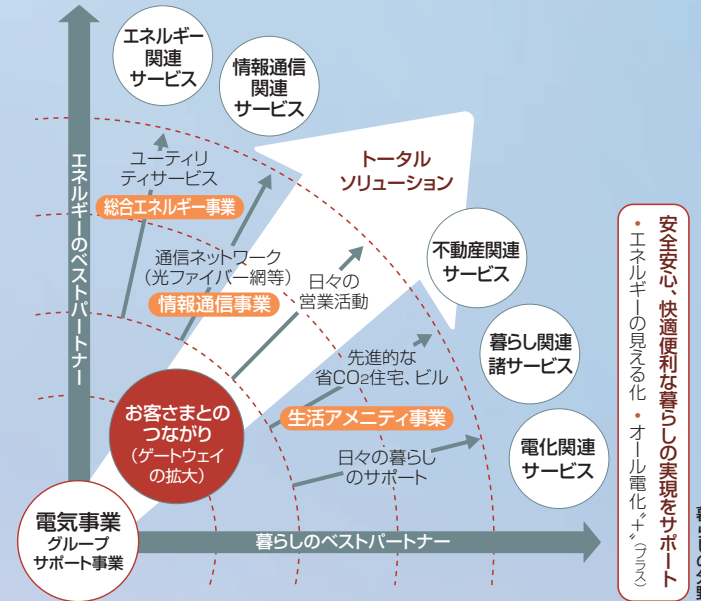
- 国内のエネルギー業界の中で期待される役割を担うとともに、グローバルレベルのエネルギー安定供給、地球環境問題の解決に積極的に貢献

これからの時代は、中国、インド等の新興国の需要増大を背景とした資源の需給逼迫により、資源高のみならず量の確保が困難な資源制約となることや、低炭素社会の実現を目指す中で、大規模固定電源である原子力や、出力が不安定な太陽光発電等の新エネルギーのウエイトが拡大することに伴い、広い意味での需給調整力へのニーズが高まること、が予想されます。このような環境のもとでは、高品質で低廉な電気の安定供給という従来からの取組みに加えて、これまでとは違う次元のエネルギー安定供給が求められます。当社グループは、こうした時代における最適な設備形成や燃料を安定的に調達するための燃料上流投資に取り組んでいます。
さらに、常に日本、世界のエネルギー安定供給という観点を持ち、そのために期待される役割に積極的に貢献していきたいと考えています。

3 「エネルギーと暮らしのベストパートナー」への挑戦

ビジネスの分野

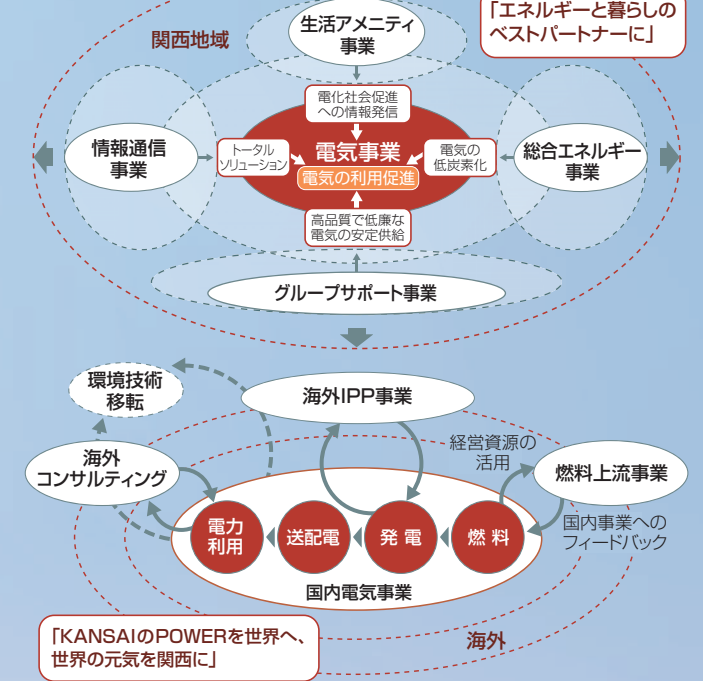
ベストなエネルギーの実現をサポート
●最適エネルギーシステムの提案



関西電力グループは、電気を中心に、総合エネルギー、情報通信、生活アメニティ関連の各種サービスを提供する中で、関西地域のお客さまとの多様なつながりを広げつつあります。こうしたつながり(ゲートウェイ)を通じて、よりお客さまの身近な存在になり、電気事業とグループ事業が一体となったトータルソリューションでお客さまの様々なニーズにお応えしていきます。

4 「グループ事業、国際事業の飛躍的な成長」への挑戦

〈成長イメージ〉



グループ事業は、関西に軸足を置き、グループの経営資源を有効活用して、お客さまや社会が必要としているサービスを提供し続けることで、お役に立ち、グループ全体の成長につながっていくという好循環を目指します。国際事業については、今後、「経営資源の活用とフィードバック」「相手国の電力安定供給への貢献」「地球環境問題への貢献」というコンセプトで推進していきます。

5 「社会とともに歩む長期成長経営」への挑戦

1 事業基盤を盤石にし、新たなお客さま価値につなげる

2 関西電力の総合力や関西電力グループのシナジーを最大限に発揮する

3 社会が望む未来の実現に向けて努力する

関西電力グループは、これまでも長期を見据えて、グループ事業、国際事業も含めて、グループ全体の成長を目指す経営を行ってきました。しかし、これからの経営環境の中で、お客さまと社会からの期待に応え続けるためには、もっと長期を見据えて、もっと成長志向で、もっとグループワイド、グローバル



な視野を持ち、さらに、持続可能な低炭素社会など、社会が望む未来の実現に向けて、社会の様々なパートナーの皆さまと手を携えて取り組んでいく必要があります。そうした経営に向けて、グループ全体の日々の意思決定や事業活動において、上記3つの行動方針を徹底していきます。





お客さまニーズの多様化を受けて

エネルギーと暮らしのベストパートナーを目指し、グループ一体となって、高品質なサービスをお届けします

電気に当社グループならではのサービスを組み合わせ、トータルソリューションを提供しています

当社は、創業以来、電気を安全かつ安定的に、低廉な価格でお届けすることを中心に、お客さまのお役に立ち続けることを使命として事業を営んできました。

最近では、低廉で安定した電力の供給という従来からのお客さまニーズに加え、低炭素社会への流れが加速する中で、

省エネルギー・省CO₂といった環境面のニーズが高まりをみせています。また、IT技術の進歩による情報化社会の進展、少子高齢化社会の到来により、豊かで安心かつ快適な暮らしの実現に向けたサービスのニーズも高まりをみせています。

こうした多様化するお客さまのニーズにお応えするため、当社グループは、環境に優しい電気をお客さまに快適にご使用いただくことはもとより、「総合エネルギー」・「情報通信」・「生活アメニティ」の3分野を中心に、電気にグループサービスを組み合わせ、当社グループならではのトータルソリューションを提供し、低炭素社会における「エネルギーと暮らしのベストパートナー」に挑戦していきます。

こうした取り組みにより、お客さまのご満足を高め、当社の電気をご採用いただくとともに、各サービスの収益拡大を図っていきながら、グループ全体で持続的成長を遂げていきます。

ご家庭のお客さまに

お客さまの住生活の向上に貢献するべく、オール電化のご提案などを通じて、トータルソリューションを提供しています

お客さまの住生活の向上に貢献するとともに、自らもさらなる成長を図るため、ご家庭内のすべてのエネルギーを電気できまなうオール電化住宅の普及促進に取り組んでいます。

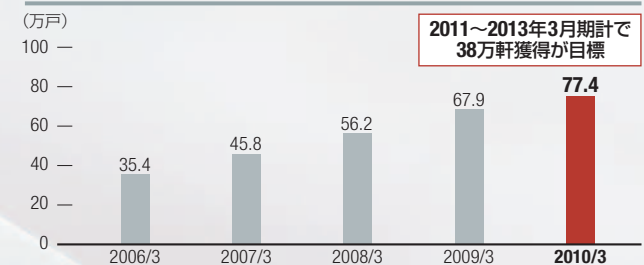
国内の電力会社で初めて、オール電化向けのお得な電気料金メニュー「はぴeプラン」や、「はびeプラン」をご契約頂いたお客さまを対象としたポイントサービス「はぴeポイントクラブ」を開始したのもその一つ。その他にも、オール電化に関する様々な情報を発信している専用Webサイト「でんかライフ.com」や電化体験施設「はぴライフスクエア」の充実、実際に電化機器の販売・施工を行っている販売店や工務店など社外パートナーとの連携強化も図っています。また、再生可能エネルギーとして認められた「空気熱」を有効活用する高効率な電気給湯機「エコキュート」は、消費者の環境意識の高まりを受けて、ますます注目が高まっており、当社もその普及促進に積極的に取り組んでいます。

さらに、最近では、オール電化と親和性の高い太陽光発電、電気自動車等の商品・サービスをプラスする「オール電化+（プラス）」をコンセプトとした提案活動により、より高い付加価値のご提供を開始しています。

こうした取り組みの結果、2010年3月には、当社管内のオール電化住宅は77万戸を超えるまでに普及しており、引き続き、2011～2013年3月期計でオール電化住宅を38万軒獲得するというチャレンジングな目標を掲げて取り組みを推進していきます。

また、お客さまの多様なライフスタイルに応じるため、オール電化に加え、光ファイバーを通じた情報通信関連サービスやホームセキュリティなどの暮らしに関連したサービスを組み合わせたトータルソリューションを提供し、よりいっそう安心・快適な暮らしの実現をサポートしていきます。

オール電化住宅戸数の推移



注：当社調べによる、関西電力管内の実績。ワンルームマンション等小規模住宅を含みます。数字は累計。

法人のお客さまに

お客さまのビジネスの発展に貢献するべく、これまで培ってきたエネルギーに関するスキルやノウハウを活かして、トータルソリューションを提供しています

お客さまのビジネスの発展に貢献するとともに、自らも持続的成長を遂げるため、グループ各社とも連携を深めながら、お客さま設備のライフサイクルにあわせた省エネ・省CO₂・省コストを実現する、最適なトータルソリューションを提供しています。

具体的には、使用電力量あたりのCO₂排出量の少ない当社の系統電力とヒートポンプ技術を活用した高効率の空調機・給湯機を組み合わせ、環境性と経済性を両立できるシステムの提案を積極的に行っています。また、お客さま設備やエネルギー利用に関するコンサルティングにとどまらず、設備構築や運用、そしてエネルギー管理にいたるまで、当社グループがこれまで培ってきたエネルギーに関するスキルやノウハウを活かしたグループ大でのソリューションメニューを提供しています。



エネルギー診断

企業誘致のためのプロモーション活動を展開しています

近年、大阪湾岸では、薄型テレビのパネル工場が集積や太陽電池、リチウムイオン電池といった、環境・エネルギー分野における投資が加速しており、「パネルベイ」や「グリーンベイ」と呼ばれるまでになっています。

当社は、関西地域の自治体や経済団体と連携しながら、新たな投資をお考えのお客さまの情報収集のお手伝いを行うなど、お客さまのニーズにお応えする進出支援活動に取り組み、地域の活性化に努めてまいります。

I 電気を中心に魅力あるグループサービスを組み合わせた トータルソリューションを展開し、 電気の利用促進と収益の拡大を目指します

総合エネルギー事業

様々なエネルギーを総合的に提供し、
お客様の最適なエネルギー利用を実現します

燃料価格の上昇や低炭素社会実現に向けた動きの加速を背景に、お客様の「省エネ・省コスト・省CO₂」に対するニーズは高まっています。そうした中、当社グループは、電気のみならず、お客様に最適なソリューションを提供し、最適なエネルギー利用を実現することにより、「エネルギーのベストパートナー」として、総合エネルギー事業の成長を目指しています。

そのために、当社グループは、受変電・ボイラ・空調設備といったお客様のユーティリティ設備に関して、設計・施工から運転・保守・運用管理に至るまでを一括して提供する「ユーティリティサービス」を中心に、ESCOサービス、エネルギー診断、エネルギー管理支援、エネルギーマネジメントシステム(EMS)の提供などによる「エネルギーマネジメントサービス」、ガス・LNGなどの「エネルギー販売」等により、お客様のエネルギー利用に関するあらゆるニーズに対し、最適なソリューションの提供に取り組んでいます。その結果、「ユーティリティサービス」は、工場などの産業分野だけでなく、オフィスビルや病院など様々な分野で、ご採用をいただいています。

また、新エネルギー・環境ビジネスの分野においては、太陽光発電、風力発電、バイオマス燃料供給などを、当社グループ自ら開発・導入に取り組み、社会の低炭素化ニーズに最大限お応えしていきます。

お客様のユーティリティ設備
全般にわたるお手伝い
ユーティリティ設備に関して、設計・
施工から運転・保守・運用管理までの
全部または一部をお客様のニーズ
に応じて一括して提供するサービス

ユーティリティ
サービス

お客様に最適なエネルギー
ソリューションをご提供
・エネルギー診断
・最適エネルギーシステムの提案
・エネルギー管理支援
・エネルギーマネジメントシステム
(EMS)の提供

エネルギー
ソリューション

お客様にエネルギーを
安定的にお届け
・ガス・LNG販売、コジェネ向け燃料油販売
・オンサイトエネルギー供給(電気・蒸気)

エネルギー販売

情報通信事業

暮らしやビジネスに密着した魅力あるサービスを
ご提案します

情報通信事業では、関西一円に構築した光ファイバー網を活用し、FTTHを中心にお客様のニーズを先取りする幅広いメニューを取り揃えることでお客様満足の一層の向上と収益の拡大を図り、電気事業に次ぐ第二の収益の柱とするべく事業活動に取り組んでいます。

ご家庭のお客様には、光ファイバーならではの高いポテンシャルを最大限活かせるFTTHサービスの拡大に重点を置いており、「eo光」ブランドのもと、「光インターネット」、「光電話」、「光テレビ」の3つのサービスを一体的に提供しております。

また、2008年より提供しているモバイルブロードバンドサービス「eoモバイル^{※1}」のラインナップに2010年3月から公衆無線LANを加え、ご家庭のライフラインとして幅広くご利用いただけるよう取り組んでいます。その結果、複数の顧客満足度調査で全国No.1の高い評価をいただき、さらには、FTTH契約回線数は、2010年3月に百万件を突破しました。今後、一層のサービス向上と販売強化を図り、加入者数拡大を進めていきます。

また、法人のお客様については、「BUSINESS光」ブランドのもと、高速インターネット、イーサ専用線^{※2}、VPNサービス^{※3}、モバイル通信、光電話などの各種サービスをラインアップし、お客様の様々なニーズに幅広く対応しています。さらには、

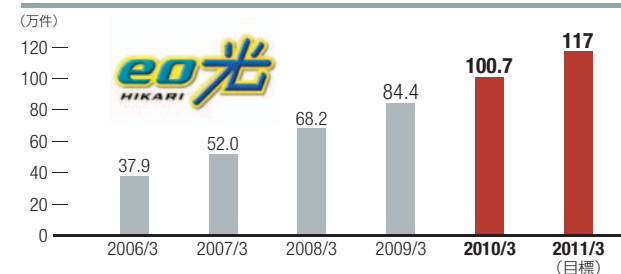


独自の光ネットワークを保有する強みを活かし、全国の中継系事業者、携帯事業者にアクセス回線を提供するなど、関西地域における企業の光ファイバーアクセスを一元的に担うことで、お客様のビジネスの発展に貢献しています。

今後とも、関西一円に構築した光ファイバーネットワークのさらなる充実と、これにシームレスに接続するモバイルネットワークを基盤に、暮らしやビジネスに密着した魅力あるサービスをご提供していきます。

^{※1} 関西一円に展開する独自の「公衆無線LANサービス」や最大21Mbpsの「3Gサービス」などをラインナップするモバイルブロードバンドサービス。
^{※2} 企業ネットワークで利用されるLAN機器と親和性の高いイーサネット方式による専用回線サービス。
^{※3} 多種通信網(イーサ網・IP網・インターネット網)を活用し、暗号化や認証技術を用いて保護された仮想的な専用ネットワークで多地点を接続するサービス。

FTTH契約回線数の推移



生活アメニティ事業

お客様の「暮らしのベストパートナー」を目指して、
安全安心、快適便利な暮らしをご提案します

生活アメニティ事業は、オール電化住宅をベースに、安全安心・快適便利な暮らしのお役に立つ様々なサービスを提供し、お客様の満足を得て信頼をいただくことで、当社グループとお客様の接点を強化し、電気をはじめとするグループサービスの利用拡大につなげていくことをねらいとしています。

具体的には、長期成長戦略に掲げた「暮らしのベストパートナー」となることを目指して、生活関連サービスならびに住宅関連サービスの充実を図っています。

生活関連サービス

ホームセキュリティや介護、健康管理支援、給食、電化ローンなど、お客様の暮らしに密着したサービスを提供しています。2010年5月には、日常の身近な場面でおお客様の暮らしのお手伝いをする、家事代行事業もサービスラインナップに加えました。

少子高齢化などの社会情勢の変化に伴い、今後ますます多様化、高度化するお客様ニーズにお応えするため、ライフスタイル・ライフステージに応じてお客様の身近なところで安全安心・快適便利な暮らしを支えるサービスメニューの充実を図るとともに、提供エリアも順次拡大させ、関西一円への展開を推進していきます。

住宅関連サービス

オール電化をベースに、各種グループサービスを組み合わせ、安全性・環境性・経済性・快適性に優れた、高品質の住宅やビルを提供しています。また、住宅性能評価や電化機器の販売、電化リフォームといったサービスを合わせて提供し、快適な住まいづくりをサポートしています。2009年12月には、MID都市開発(株)を子会社化し、低炭素社会にふさわしい省CO₂のマンション・ビルの供給拠点の構築・強化とトータルソリューションサービスの拡大に取り組まれました。

今後もオール電化住宅を安定継続的に供給していくため、デベロッパーなどとのネットワークをより一層強化し、複合開発案件や戸建面開発にも積極的に取り組んでいきます。



関電不動産の開発物件
「エルグレース神戸三宮 タワーステージ」

エネルギー市場の変化を受けて

変わらぬ使命を果たすため、 盤石の経営基盤強化を図っていきます

地球環境問題など経営環境の変化に柔軟に対応すべく、引き続き、経営効率化を推進します

2000年3月に開始された日本の電力小売市場の部分自由化は、段階的にその範囲が拡大され、2005年4月からは高圧以上で受電するすべてのお客さまが対象となり、当社販売電力量の約6割が該当することになりました。

その結果、工場に大型の自家発電設備を有している企業、エネルギー資源の調達や新たなビジネスモデルの構築に長けた商社、さらにはガスの調達・運用に豊富なノウハウを蓄積しているエネルギー会社などを中心に、2010年4月現在、37社が特定規模電気事業者(PPS)として市場に参入しています。

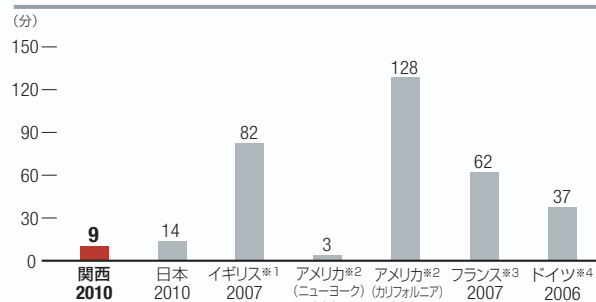
こうした中、当社グループは、競争に勝ち残るべく、これまで培ってきた技術力を最大限活用し、絶えず創意工夫を積み重ねることで、電気的安全・安定供給を確保しつつ、経営全般にわたる効率化を積極的に進めています。具体的には、老朽化した効率の低い火力発電所の廃止や運転の長期停止により、修繕費や諸経費を抑制するなど、設備の効率的運用を図っています。

電気的安全・安定供給のために

電力自由化の進展にともない、競争が激化していますが、電気を安全かつ安定的にお届けするという使命に変わりはありません。

そのため当社は、発電所とお客さまをつなぐ電力系統の確実な運用と最適な設備形成に努めるとともに、事故の再発防止にも徹底して取り組んでいます。その結果、当社の電気は2010年3月期も世界トップレベルの品質を維持しました。

■ お客さま1軒あたりの年間停電時間の国際比較



注:日本以外は暦年表示

*1 イギリスは荒天時を含む実績。

ただし、計画停電および送電線事故に起因する停電を除く。

*2 アメリカはニューヨーク、カリフォルニアともに荒天時等を含む実績

*3 フランスは荒天時を含む実績

*4 ドイツは荒天時を含む実績

電気事業連合会調べ

また、資材調達において、取引先とのパートナーシップの確立やグループ各社との連携強化を視野に入れながら、サプライチェーンの全体最適化を推進しています。さらに、要員・組織面においても、2004年に関電オフィスワークを設立し、順次グループ各社の経理業務、給与関連業務を集約するなど、グループ全体での業務効率化を図っています。

一方、先行きの燃料価格の動向は不透明であり、地球環境問題への積極的な取組みや設備の高経年化対策などにより先行きのコストが増加していくことが予想されます。

引き続き、電気的安全・安定供給を前提に、経営環境の変化に適切に対応しつつ、経営効率化を推進していきます。

太陽光発電をはじめとした新エネルギーの普及拡大による電力の需給環境の変化に柔軟に対応し、持続的に成長するため、経営基盤の強化を図っていきます

低炭素社会実現に向けた世界的な動きと相まって、太陽光発電をはじめとした新エネルギーの普及拡大や環境対策が成長回復の柱の1つに据えられるなど、地球環境問題への社会的関心がいっそう高まっています。

こうした状況にも対応すべく、当社グループは、蓄電池による電力需給制御システムの研究や、配電自動化システムの高度化に取り組むことなどにより「関電のスマートグリッド」を構築し、基盤となる電力系統の安定性を失うことなく、低炭素社会の実現とお客さまの利便性向上を目指します。

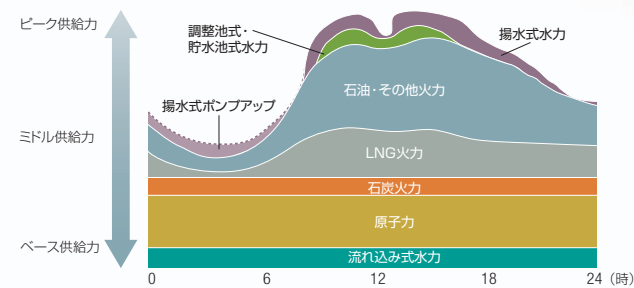
今後とも引き続き、電力の需給環境の変化に柔軟に対応することで、電気的安全・安定供給という使命をまっとうし、さらなる成長をめざしていくために、創意工夫を凝らし確実に効率的な業務運営を徹底するとともに、経営資源を着実に投入し、経営基盤の強化を図っていきます。

エネルギーセキュリティを確保し、環境に優しく競争力のある最適な電源構成を構築していきます

当社は、原子力発電、火力発電、水力発電などのそれぞれの発電方式の特性を活かし、バランスよく組み合わせた「電源のベストミックス」を目指しています。

具体的には、既存の発電所については適切なメンテナンスを実施し、安全・安定運転に努めるとともに、既存発電所の適切な設備更新や新たな発電所の建設に取り組んでいきます。

■ 電力需要に合わせた電源の組み合わせ(イメージ図)



注:流れ込み式水力と調整池式・貯水池式水力を合わせたものを「一般水力」として整理しています。

経営資源を着実に投入し、原子力発電所の安全・安定運転に努めます

原子力発電は、現在、当社の発電電力量の約半分を占めるベース電源です。発電時にCO₂を排出しないことから環境に優しく、火力に比べ燃料単価が安いという特性を有しており、供給力の確保・地球環境保全・収支の安定のためには、その安全・安定運転が必要不可欠です。

そこで、安全を最優先に、トラブル防止、予防保全対策に取り組み、安全・安定運転の継続に努めるとともに、美浜発電所3号機事故の再発防止対策を継続的に改善し実施していきます。

また、高経年化対策を着実に実行し、耐震安全性評価や施設の耐震性をいっそう向上させるための工事を順次実施するとともに、設備の安全性・信頼性の向上を図り確実な業務運営を実施していきます。

電力需給の変化に最も柔軟に対応できるという火力発電の特性を踏まえ、最適な設備形成・運用を推進しています

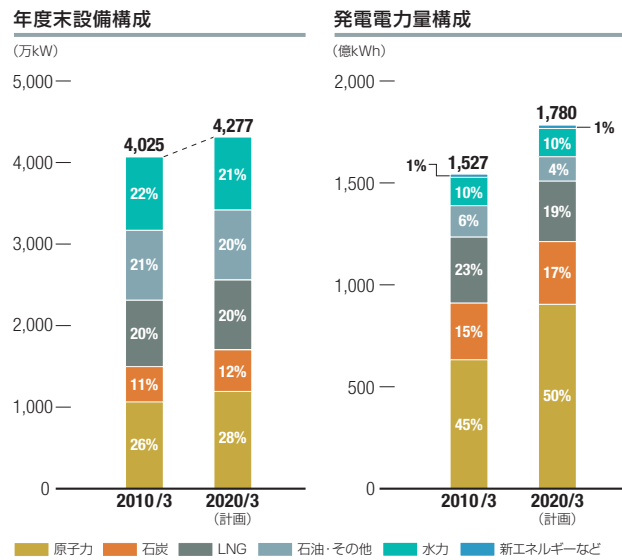
具体的には、堺港発電所(LNG)および姫路第二発電所(LNG)において、コンバインドサイクル発電方式への設備更新を着実に推進することにより熱効率の向上を図っていきます。このうち、姫路第二発電所では、最新鋭の1,600℃級ガスタービンを用いた世界最高水準の熱効率(約60%)を有するコンバインドサイクル発電方式を採用します。堺港発電所、姫路第二発電所ともに、設備更新により熱効率が40%程度向上することから、発電電力量あたりの燃料費、CO₂排出量を30%程度削減することができます。また、火力燃料の中で最も安価な石炭による舞鶴発電所2号機についても2010年度中の営業運転開始に向けた取組みを着実に進めています。



純国産エネルギーである水力発電を有効活用します

水力発電については、国内資源の有効活用の観点やCO₂削減の観点から、適切なメンテナンスを行うことにより安定運転を続けていきます。また、需給変動への柔軟な対応や環境負荷低減に向け、揚水発電所の変速化を推進するとともに、中小水力の開発や既設設備の出力向上にも継続して取り組んでいきます。

■ 電源構成比率



注：年度末設備、発電電力量には他社受電分を含みます（融通・揚水用電力量は含みません）。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

新時代のエネルギー安定供給のパイオニアを目指し、燃料の安定調達に努めます

原子燃料サイクルを着実に推進します

原子燃料調達については、従来より原子力発電の安定性・経済性を高める観点から、長期契約を基本としつつ、調達先の分散を図るとともに、発注方法や発注時期の工夫などに努めています。

昨今、新興国を中心としたエネルギー消費量の着実な増加や化石燃料価格の高騰、地球温暖化問題などを背景として、世界的に原子力発電の価値が見直され、原子カルネッサンスの到来と言われています。そのような背景のもと、将来のウラン需給の逼迫感から、ウラン鉱石の価格が大きく高騰しましたが、反落の後、金融危機の影響等により、さらに下落するなど、ウラン市況の先行きは不透明な状況が続いています。

また、濃縮稼働価格については、近年の世界的な原子力回帰の流れにより、需給が逼迫するとの見方もあって上昇した後、高値で推移しています。

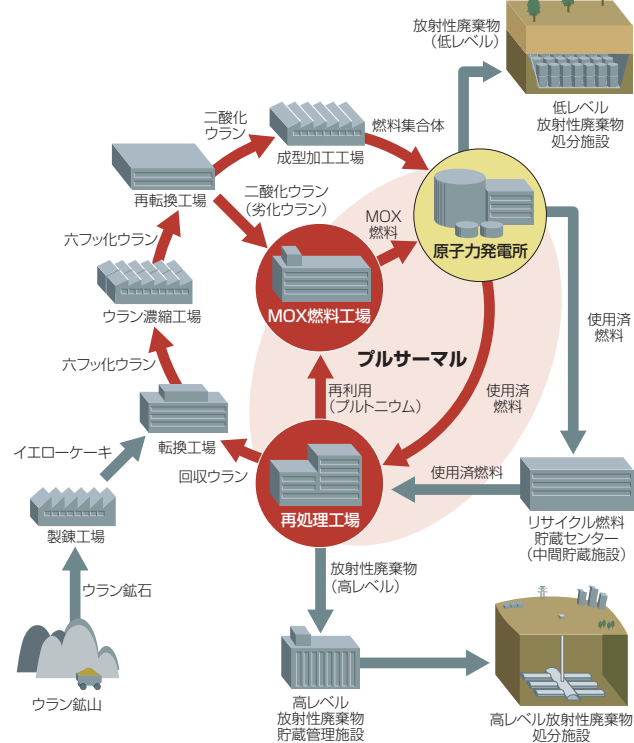
こうした原子燃料の調達環境に対応し、長期的なウラン資源確保のため、2006年より、カザフスタン共和国のウラン鉱山開発プロジェクトへ投資を行いました。さらに2008年から2009年にかけて、当社が出資する日豪ウラン資源開発(株)を通じて、オーストラリアにおいて、ウラン探査プロジェクトや事業化調査に参画しました。その他、2009年には、アレバNC社(フランス)

の新規ウラン濃縮工場プロジェクトにも参画するなど、将来に亘る原子燃料の安定調達に努めています。

また、わが国では、ウラン資源の有効利用の観点から、使用済燃料を再処理し、プルトニウムやウランを回収・再利用することを基本政策としています。当社としても、再処理事業が円滑に行われるよう支援を行うとともに、回収したプルトニウムをMOX燃料として利用する「プルサーマル」の導入、および回収ウランの利用について積極的に進めていきます。

このように原子燃料の供給安定性向上に努めるとともに原子燃料サイクルを着実に推進していきます。

■ 原子燃料サイクル



火力燃料調達チェーンを強化します

火力燃料調達については、LNG・石炭・石油のそれぞれの契約の特徴をいかしつつ、さらなる安定性・柔軟性・経済性を確保するため、上流権益の取得や燃料輸送体制の強化など、燃料調達チェーンの強化に向けた投資を行っています。

LNGについては、調達先・契約期間の多様化を進めるとともに、上流権益取得や自社LNG船保有を推進し、ガスの開発・生産から輸送・受入に至る一貫体制の構築に努めています。当社初となる権益を取得し、LNG購入に関する契約を締結したルートLNGプロジェクトは、建設工事が順調に進んでおり、2011年初め頃の出荷開始を目指しています。本プロジェクトから調達するLNGの輸送には、当社初の自保有船「LNGエビス」が就航する予定です。これにより、輸送費の経済性を追求するとともに、輸送の弾力性の確保を図っています。また、当社はプロジェクトから得られる事業収益を新たな収益源の一つとして

期待しています。

石炭については、柔軟性・経済性を勘案のうえで、購入契約における短期・中期・長期の組み合わせの最適化を図る一方、舞鶴発電所2号機の運転開始に合わせて、石炭専用船を3隻契約しました。2009年7月、第1船として「MAIZURU DAIKOKU」が竣工し、残る2隻についても2010年中に、それぞれ竣工する予定です。これにより、安全性の向上はもとより、輸送船の長期安定確保と輸送コストの低減を図っています。

海外でのビジネスチャンスがますます拡大する中、国内電気事業で培ってきた経営資源を積極的に活用し、海外事業を推進します

海外事業については、国内電気事業で培ってきた経営資源を活用し、相手国の電力安定供給や地球環境問題への貢献を図るとともに、海外事業で得られた知見を国内事業に活かすという観点から積極的に推進していきます。現在は6つのプロジェクトに参画しています。

その第1号として、1998年、日本の電力会社としては初めての海外発電事業となるフィリピンのサンロケ水力発電プロジェクトに参画し、ダム式水力発電所(345MW)を建設しました。現在、安定した配当を得ていると同時に、同国の電力インフラ整備への貢献ならびに地球温暖化対策の面から意義のある事業となっており、2009年に投資比率を50%に引き上げました。また、2008年のシンガポールのセノコ社の株式買収に続き、2009年にはタイのロジャナ・パワー社を通じ、第2次小規模熱電供給事業の売電契約をタイ電力公社と新たに締結するなど、順調に

当社が初めて保有するLNG輸送船「LNGエビス」



発電資産を増加させています。

今後は、こうした事業展開に加え、案件の発掘の段階から自ら手がける自主開発プロジェクトも推進していきます。現在、具体的な案件としては、2007年9月、独占開発権をインドネシア政府から取得したラジャマンガラ水力案件や、ラオスの水力発電所からタイへ電気を販売する案件などがあり、鋭意事業化を進めているところです。

■ 海外プロジェクト一覧

プロジェクト名(容量)	パートナー	売電契約期間	出資比率(持分容量)	運転開始
サンロケ水力(345MW)	丸紅	25年	50% (172.5MW)	2003年5月
東欧省エネ基金	EBRD, DEXIA, 丸紅, J-Power, 三井物産	—	14%	2000年3月
ロジャナ火力(281MW)	Rojana Industrial Park, 住友金属, 住金物産	25年	39% (109.6MW)	1999年5月
名間水力(17MW)	Dong-Jin(東綿)	15年	31% (5.2MW)	2007年9月
国光火力(480MW)	CPC(台湾中油) Meiya(美亜)	25年	20% (96MW)	2003年11月
セノコ火力(3,300MW)	丸紅, 九州電力, JBIC, GDF Suez	—	15% (495MW)	1976年3月(初号機運開)



シンガポール/セノコ社

低炭素社会のメインプレーヤーとして

電気の安定供給を通じて、私たちは地球環境に優しい社会づくりに挑戦していきます

「電気の低炭素化の加速」、「お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献」を柱に、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます

2009年は、民主党への政権交代が行われ、わが国の環境政策についても大きな動きがありました。政府は2010年3月に「地球温暖化対策基本法案」を閣議決定し、その中では世界の全ての主要国による公平かつ実効のある国際枠組みの構築などを前提に、2020年に1990年比25%、2050年に1990

年比80%削減を目指す中長期目標、その達成に向けた国内排出権取引制度などの創設、安全の確保を旨とした原子力の推進などを盛り込んでいます。

このような状況のもと、当社グループは、低炭素社会の実現に向け「電気の低炭素化の加速」と「お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献」や、その需給両面の取組みをつなぐ「関電のスマートグリッドの構築」を柱とし、さらに「海外での取組み」や「先進的な技術開発」に戦略的に取り組んでいきます。

■ 関西電力グループの低炭素社会の実現に向けた取組み

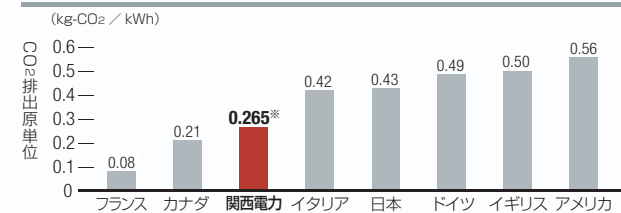


- 原子力：発電時のCO₂を排出しない原子力発電所の安全・安定運転の継続に取り組んでいます。
- 火 力：
 - ・堺港発電所において最新鋭コンバインドサイクル発電方式(熱効率約41%から約58%に向上)へ設備更新を行っており、2009年に1~3号機が運転を開始し、2010年は4、5号機の運転開始を予定しています。
 - ・姫路第二発電所において、高効率コンバインドサイクル発電方式(約42%から約60%)への設備更新に取り組んでいます。
 - 水 力：新黒滝第二発電所(仮称)(富山県)において、既設設備である黒滝第二発電所の導水路設備の余力を活用した新たな発電所の建設計画(2012年運転開始予定)を進めています。
- 新エネルギー：
 - ・2008年8月より、舞鶴発電所1号機において、木質ペレットと呼ばれるバイオマス燃料の混焼を本格的に開始しました。
 - ・当社初のメガソーラー発電所を堺市臨海部に建設しています。出力は1万kWで、わが国では最大級の規模になります。将来、電力系統に太陽光発電を大量に受け入れた場合の技術的な検証を行い、太陽光発電の普及拡大に役立てたいと考えています。
 - ・グループ会社の関電エネルギー開発(株)は、兵庫県淡路市北部において、出力2万4千kWの風力発電の開発に取り組んでいます。

電気の低炭素化の加速

当社の使用(販売)電力量あたりのCO₂排出量(CO₂排出係数)は、すでに日本の電力会社の中でトップレベルの水準を達成していますが、さらにこれを2009年~2013年3月期の5か年平均で、0.282kg-CO₂/kWh程度まで低減させるというチャレンジングな目標を掲げ、「電気の低炭素化の加速」を進めるため、様々な取組みを行っています。

■ 主要国の発電電力量あたりのCO₂排出量(2008年3月期)



※ 関西電力の数値は2010年3月期の販売電力量あたりのCO₂排出量です。なお、京都メカニズムを活用したCO₂クレジットを反映後の数字です。
出典：IEA Energy Balances of OECD Countries 2009 Edition / Energy Balances of Non-OECD Countries 2008 Edition

お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献

低炭素社会の実現に向けて、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂に対するニーズは今後ますます高まるものと考えています。当社グループは、省エネルギーを支援しつつ、太陽で暖められた空気熱エネルギーを有効に利用するヒートポンプ技術等を活用した高効率機器と、低炭素な電気を組み合わせた提案を通じて、お客さまのお役に立ち、グループ一丸となって「お客さま満足の向上」と「低炭素社会の実現」を目指していきたくと考えています。また、お客さまに当社の電気をお選びいただき、化石エネルギーの直接利用から低炭素エネルギーである電気利用へ可能な限り転換するとともに、将来、非化石電源比率を向上することで、社会全体のCO₂排出量の低減に貢献していきます。

先進的な技術開発

当社グループは、高効率電気利用機器の開発やCO₂分離・回収技術など先進的な技術開発を進めています。近年では、工場のお客さまの声に対応し、中部電力(株)、東京電力(株)、(株)神戸製鋼所と共同で、70~90℃の温水と5~30℃の冷水を同時に供給できる温水ヒートポンプ「HEM-HR90」を開発し

ました。また、1990年から三菱重工業(株)と共同でCO₂の分離・回収技術の開発に着手し、これまでの世界最高効率の吸収液「KS-1」の開発に成功しています。

さらに、太陽光発電など新エネルギーについて、大量・集中的に電力系統に入ってきた場合の電圧や周波数などへの影響評価を行うとともに、蓄電池を用いた電力需給制御システムなどの新たな系統運用・制御技術の開発に取り組んでいます。

海外での取組み

当社グループは、これまで国内の電気事業で培った知識や経験、ノウハウを活かし、京都メカニズムの活用などの取り組みを展開しています。

例えば、e8(世界電力首脳有志の会議)が実施した「ブータン王国における小規模水力発電プロジェクト」では、プロジェクトリーダーとしてブータンの未電化の村に水力発電所を建設し、2005年、日本の電力会社に関わるプロジェクトとして初めて国連から「クリーン開発メカニズム(CDM)」の認定を受け、すでにCO₂クレジットも発行されています。当社はこのほか、中国やベトナムにおける水力発電のCDMプロジェクトに参加しています。

また、ニュージーランドでは、風力発電31基を建設するプロジェクトに参画し、同国政府から日本企業として初めて「共同実施(JI)」の承認を受けています。

このほか、地球温暖化などの影響で海面が上昇して水没の危機に瀕しているツバル国では、太陽光発電設備を設置し、当社の建設技術や運転ノウハウの伝承に努めました。さらに、オーストラリアでは、温暖化防止と土壌塩類化防止の同時達成を目指した環境植林事業に取り組んでいます。

このように当社グループは、世界各地でプロジェクトに参加し、地球温暖化防止に努めています。



ブータン/小規模水力発電プロジェクト

従業員一人ひとりがCSRを推進します
そして、ステークホルダーのみなさまから信頼を頂戴し、当社グループの成長、さらには従業員の成長につなげるという好循環を生み出していきます

CSRの推進

近年、社会的責任(SR)に関する国際規格の策定が進むなど、世界的にCSRへの関心が高まっています。また当社グループも、CSRを果たし、お客さまをはじめ地域社会、株主・投資家、ビジネスパートナーなどステークホルダーのみなさまから信頼を頂戴することが、持続的な成長を遂げていくための基盤となると考えています。

そこで、当社グループは、従業員一人ひとりがCSRの推進に主体的・前向きに取り組むことができるよう、社内環境の整備を図っています。

具体的には、2004年3月、6つの行動原則からなる「関西電力グループCSR行動憲章」を策定し、さらに2005年5月には、グループの従業員一人ひとりがこれを自らの行動として実践できるよう「関西電力グループCSR行動規範」を明示しました。

また、推進体制として、社長を議長とする「CSR推進会議」を設置するとともに、職場ごとに「CSRキーパーソン」を選任し、彼らへの研修を通じて全従業員への啓発活動を展開しています。

当社グループは、こうした活動を通じて、従業員一人ひとりがCSRを推進しています。そして、ステークホルダーのみなさまから信頼を頂戴することで、従業員一人ひとりのやる気・やりがいを引き出して成長を促し、それがまたいっそう信頼を高めていくという好循環を生み出していきます。

関西電力グループCSR行動憲章

CSR行動原則

1. 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
2. 環境問題への先進的な取り組み
3. 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
4. 人権の尊重と良好な職場環境の構築
5. 透明性の高い開かれた事業活動
6. コンプライアンスの徹底



CSRレポート2010

CSRレポートは以下のサイトからダウンロードいただけます

<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/report.html>

電気を安全かつ安定的にお届けするために

●大切な人のための安全——安全文化の再構築

安全文化は当社グループの事業活動の根幹であり、その再構築は最重点課題です。美浜発電所3号機事故の反省はもとより、当社グループの従業員、委託人・協力会社のみなさま、地元のみなさまなど、大切な「人」のための安全が基本であると肝に銘じ、一人ひとりの安全意識が自然と行動に現れてくるような組織風土を醸成していきます。

とりわけ、原子力発電所においては、安全文化の再構築を着実に進めていくために、安全文化を評価する仕組みを導入しています。これにより、組織や人の意識・行動について、改善を要する課題や良好事例等を明らかにし、安全文化の状況を把握するとともに、より高い水準を目指し、改善を促しています。

●技術・技能の維持継承

技術・技能の維持継承については、専門技術・技能者制度をはじめとした様々な取り組みを推進することで、これまで蓄積してきた技術・技能をグループ全体で確実に伝承し、レベルアップを進めております。

●経営資源の着実な投入

設備面においても、安全・安定供給のために必要な経営資源を着実に投入していきます。とりわけ、経営の基軸となる原子力においては、安全・安定運転を継続するため、高経年化対策や耐震裕



発電所のタービン点検作業

度向上対策などの工事を着実に実施していきます。

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

当社グループは、地域や生活に根ざした事業者として、地域の発展なくしては自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを推進しています。

地域社会の一員として、「地域のみなさまのお役に立ちたい」「地域のみなさまと活動をともにしたい」という思いをかたちにするため、各事業所では地域と連携し、清掃活動や地域イベントへの運営協力など、地道な活動を展開しています。

また、地域活性化に向けた取組みとして、「大阪 光のまちづくり」活動を推進しており、当社は推進委員会の事務局などを担当しております。光のまちづくり活動では、2009年3月光景観創造の国際ネットワークであるLUCI※に日本で初めて大阪が加盟し、10月に韓国光州市で開催された年次総会では、当社が大阪の光のまちづくりの代表として活動内容を世界に発信しました。光のまちづくりがオール関西での取組みとなり、連携を図りながら海外にも情報を発信していくことは、関西地域全体の魅力向上につながり、その活性化に寄与していきたいと考えています。

当社グループは、電気の安全・安定供給で、さらには地域活性化などでも、地域のみなさまのお役に立ちたいと考えています。

※ LUCI: Lighting Urban Community International
(光景観創造国際ネットワーク)



大阪 光のまちづくり～OSAKA 光のルネサンス～



無限の可能性を拓く～かんでんエルハート～

人権の尊重と良好な職場環境の構築

当社グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全で働きやすい職場の確保に努めています。

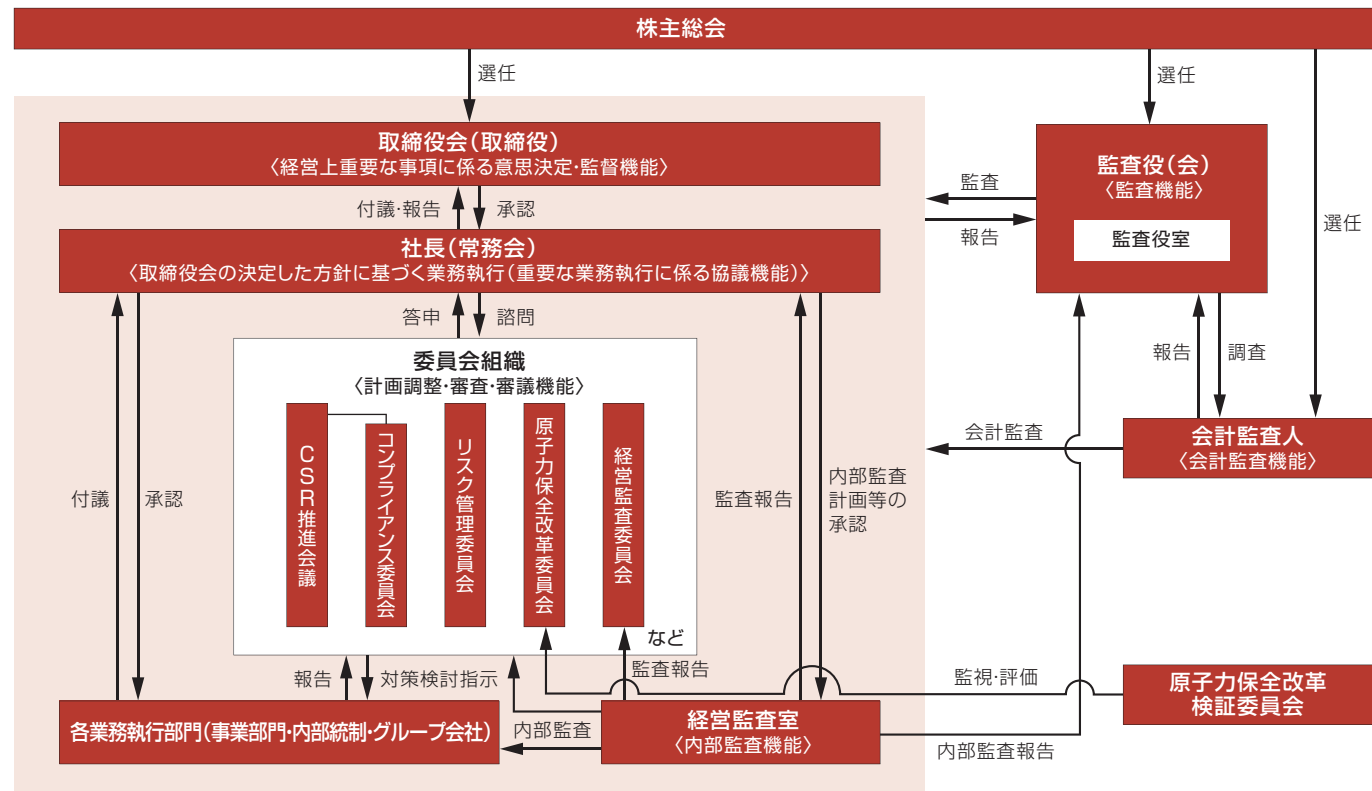
その一例として、障がいのある方の雇用については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社「かんでんエルハート」を設立するなど雇用を積極的に進め、障がい者雇用率は、2010年6月時点で2.24%と継続的に法定雇用率1.8%を達成しています。今後も、障がいのある方の自立と社会参加を目的として、雇用の促進に努めていきます。

コンプライアンスの徹底

当社グループにとって、社会のみなさまから賜う信頼なくして事業活動は成り立ちません。2002年にさらなる信頼の確立と風通しのよい企業文化の醸成を目的として、「関西電力コンプライアンス委員会」を設置しました。同委員会のもと、当社グループでは、コンプライアンスを、「企業が社会に存在するうえで求められる責務」であり、「企業のすべての活動の基盤」であると位置付け、法令などの社内外のルールへの遵守と一人ひとりのコンプライアンス意識の向上に鋭意取り組んでいます。

今後も、当社グループは、コンプライアンスの推進に着実に取り組み、社会のみなさまからの信頼を確固たるものにしていきます。

関西電力グループは、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取組みと位置づけ、その実現に努めています



基本的な体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会および会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレート・ガバナンスの基本としています。

重要事項の審議・決定と適正な業務執行

定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督しています。

また、重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。

さらに、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性と効率性を高めるために、執行役員制を導入しています。

なお、取締役20名のうち3名を当社との間に特別の利害関係がない社外取締役とし、経営の透明性を確保しています。

監査の透明性・健全性確保

当社は、取締役の業務執行が適法、適正かつ妥当であることを継続的かつ効果的に監査するため、監査役制度を採用しています。監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所やグループ会社の業務と財産の状況などを調査し、監査を通じ、事業運営の透明性と健全性を確保しています。さらに代表取締役などとの間で定期的に会合を設け、意見を交換しています。

また、監査役と監査役会の職務を補佐するために、監査役室(13名)を設置しています。これは監査実務や監査役会の運営などに専任する組織で、その独立性を担保するために監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務も兼務していません。

なお、監査役7名のうち4名を当社との間に特別の利害関係がない社外監査役とし、監査の独立性を確保します。また、社内監査役のうち1名を当社経理部門の主要職位歴任者とし、財務および会計に関する知見を有する監査役を確保しています。

各種委員会による適正かつ円滑な業務遂行

経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置しています。主に役員から構成するこれら委員会を定期的もしくは必要に応じ開催し、常務会の意思決定や各部門の業務遂行を支援しています。

● CSR推進会議

CSR推進に関する総合的方策の策定を検討する「CSR推進会議」を設置し、関西電力グループがCSR推進において柱とする行動を定めた「CSR行動原則」や、行動原則に沿った個人レベルでの具体的な行動規範を定めた「CSR行動規範」を策定するなど、CSRを確実に果たしていく取組みを推進しています。

また、推進会議の下部組織として社外の弁護士を含めた「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにコンプライアンスの相談を受け付ける「コンプライアンス相談窓口」を社内外に設置するなど、従業員の法令・倫理遵守と、風通しのよい企業文化の醸成に努めています。

● リスク管理委員会

事業活動にともなうリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門

に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っています。

さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動にともなうリスクを適切なレベルに管理するよう努めており、こうしたリスク管理体制のもと、金融商品取引法の定める適正な財務報告およびその信頼性の確保も積極的に取り組んでいます。

● 原子力保全改革委員会・原子力保全改革検証委員会

美浜発電所3号機事故の再発防止対策を着実に推進し、安全文化を醸成するために、「原子力保全改革委員会」を社内に設置し、日常業務化された再発防止対策のフォローとともに、安全・安定運転のための安全文化醸成活動の検討を行っています。

また、社外委員を主体とした「原子力保全改革検証委員会」を設置し、再発防止対策の風化防止および安全文化醸成活動の確実な実施について客観的かつ総合的に監視・評価しています。

なお、各委員会での活動状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせするなど、透明性の確保にも留意しています。

● 経営監査委員会

品質・安全に関する経営上の諸問題を幅広く共有・審議し、社外の見識や情報を取り入れ、公正で専門的な立場からグループ全体の内部監査の適正を保つため、「経営監査委員会」を設置しています。

また、内部監査の専任組織として「経営監査室(41名)」を設置し、リスク管理体制とリスクの管理状況などについて、定期的に監査するとともに、内部監査計画とその結果について常務会に付議・報告しています。また、各職場は監査結果を踏まえ、必要な改善活動を進めるなど、適正な業務運営に努めています。

なお、経営監査室、監査役および会計監査人は、コーポレート・ガバナンスの重要な担い手として適宜、連絡を取り合いながら監査を実施するとともに、監査計画や監査結果について意見を交換するなど、互いに緊密な連携を維持しています。

企業集団としての業務の適正確保

グループ会社に対しては、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」などの経営の基本的方向性や行動の規範について浸透を図るとともに、グループ会社管理に関する社内規程に基づき、グループ会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することによって企業集団の業務の適正を確保しています。

また、グループ会社における重要な意思決定については、当社が事前に関与するとともに、経営状況を定期的に把握することによって、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努めています。



取締役会長
森 詳介※



取締役社長
八木 誠※



取締役副社長
齊藤 紀彦※



取締役副社長
神野 榮※



取締役副社長
向井 利明※



取締役副社長
濱田 康男※

常務取締役

井狩 雅文
生駒 昌夫
橋本 徳昭
迎 陽一
豊松 秀己※
香川 次朗
土井 義宏
白井 良平
岩根 茂樹
岩谷 全啓

取締役

廣江 譲
井上 礼之
辻井 昭雄
玉越 良介

常任監査役

吉田 護
畑中 利勝
田村 康生

監査役

土肥 孝治
森下 洋一
春田 健一
上原 恵美

注：※印は代表取締役

財務セクション

目次

財政状態および経営成績に関する分析(連結).....	31
連結貸借対照表	35
連結損益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39
連結財務諸表注記	41
和文アニュアルレポートの発行及び財務情報の掲載について	57
個別貸借対照表	59
個別損益計算書	61
個別株主資本等変動計算書	62
主要データの5カ年推移	63

関西電力株式会社及び連結子会社

2010年3月31日及び2009年3月31日を
終了日とする年度の連結財務諸表

財政状態および経営成績に関する分析(連結)

関西電力株式会社及び連結子会社

経営成績の分析

営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

【電気事業】

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。当期(2010年3月期)は、住宅分野では全電化住宅9.8万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム(高圧のお客さま用電化特約メニュー)1,191件を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量が減少したことや、料金単価が低下した影響により、電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,281,669百万円と前期に比べて205,799百万円の減収(△8.3%)となりました。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の向上や燃料価格の低下の影響による火力燃料費の減少や、他社からの購入電力料が減少したことなどから、営業利益は169,497百万円と前期に比べて189,678百万円の増益となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるFTTHサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当期末で100万件を越え、前期に比べ19%増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は123,376百万円と前期に比べて11,600百万円の増収(+10.4%)、営業利益は19,439百万円と前期に比べて3,838百万円の増益(+24.6%)となりました。

【その他の事業】

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やESCOサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまに

とって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしております。

収入面では、グループサポート分野で減収となったものの、生活アメニティ分野において子会社が増加したことなどにより、収入増となりました。また、支出面では、総合エネルギー分野において、ガス事業の原料費が低下しました。

この結果、その他の事業の売上高は201,546百万円と前期に比べて11,216百万円の増収(+5.9%)営業利益は38,611百万円と前期に比べて1,737百万円の増益(+4.7%)となりました。

経常利益

営業外収益は、前期に比べて717百万円減少(△2.1%)の32,745百万円となりました。これは、前期に保有株式を売却したことなどによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前期に比べて183,700百万円減収(△6.5%)の2,639,337百万円となりました。

営業外費用では、前期に比べて9,819百万円減少(△12.7%)の67,274百万円となりました。これは、保有有価証券の減損の計上額が減少したことなどから、その他の営業外費用が減少したことなどによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前期に比べて389,414百万円減少(△13.7%)の2,446,205百万円となりました。

以上の結果、経常利益は193,132百万円と前期に比べて205,714百万円の増益となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は前期に比べて205,714百万円増益の193,132百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純利益は127,170百万円となり、前期に比べて135,966百万円の増益となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が純利益に転じたことなどから、前期に比べて収入が385,861百万円増加(+137.2%)し、667,150百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、連結子会社の取得などによる支出が増加したものの、設備投資による支出が減少したことから、前期に比べて支出が32,661百万円減少(△6.4%)し、477,756百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを、有利子負債の削減に活用した結果、前期の収入から支出に転じ、184,498百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて7,772百万円増加(+11.1%)の77,525百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

設備投資額は430,597百万円と前期に比べて80,268百万円減少(△15.7%)したものの、当期の減価償却費403,107百万円を上回りました。これに加え、使用済燃料再処理等積立金の拠出や、連結子会社の取得に伴う資産の増加などにより、固定資産が128,691百万円増加しました。

この結果、総資産は7,116,632百万円と前期末に比べて146,511百万円の増加(+2.1%)となりました。

【負債の状況】

創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減などに充当した結果、有利子負債残高は、3,391,673百万円と、前期末に比べて75,316百万円減少(△2.2%)したものの、原子力発電施設解体引当金や未払税金の増加などにより、負債合計は5,327,202百万円と前期末に比べて63,792百万円の増加(+1.2%)となりました。

【純資産の状況】

配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益を127,170百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,789,429百万円と、前期末に比べ82,718百万円の増加(+4.8%)となりました。

この結果、自己資本比率は25.0%と前期末に比べて0.6%の上昇となりました。以上により、1株当たりの純資産は1,972円44銭と前期末に比べて104円36銭の増加となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみならずみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2008～2013年3月期の各期における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※ } n \text{ 年 期 自 己 資 本 総 還 元 率 } = \frac{(n \text{ 年 期 の 配 当 金 額 } + (n + 1 \text{ 年 期 の 自 己 株 式 取 得 額}))}{n \text{ 年 期 の 連 結 自 己 資 本 (期 首 ・ 期 末 平 均)}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することを予定しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2010年6月26日現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、2008年の検討で小売全面自由化の是非は2013年に見送られることとなったが、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲の競争環境整備が行われたことから、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が87.5%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー事業」、「生活アメニティ事業」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的

な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「湯水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高(連結)は、2010年3月末時点で、3,391,673百万円(総資産の47.7%に相当)であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93.6%(3,174,148百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月31日、2009年3月31日現在

資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2010	2009	2010
固定資産:			
電気事業固定資産	¥ 13,694,622	¥ 13,564,782	\$ 147,190,698
その他の固定資産(注6)	1,398,589	1,285,870	15,032,136
固定資産仮勘定	456,941	463,750	4,911,236
工事費負担金	(450,960)	(455,886)	(4,846,952)
減価償却累計額	(10,349,987)	(10,106,084)	(111,242,344)
設備及び機器(注3)	4,749,205	4,752,432	51,044,774
核燃料(一減損額控除後)(注2.c)	499,134	507,223	5,364,726
固定資産計	5,248,339	5,259,656	56,409,500
投資その他の資産:			
投資有価証券(注4、13)	193,728	162,652	2,082,203
関連会社に対する投資	223,787	199,412	2,405,287
使用済燃料再処理等積立金(注2.i、13)	447,289	358,297	4,807,491
繰延税金資産(注10)	319,422	319,281	3,433,176
その他の資産	125,642	130,218	1,350,417
投資その他の資産計	1,309,870	1,169,863	14,078,576
流動資産:			
現金及び現金同等物(注13)	77,525	69,753	833,253
売掛債権(注13)	159,249	176,447	1,711,627
貸倒引当金	(1,914)	(2,060)	(20,576)
棚卸資産(注5)	133,591	128,898	1,435,855
繰延税金資産(注10)	26,830	29,162	288,373
その他の流動資産(注4、12、13)	163,137	138,399	1,753,415
流動資産計	558,421	540,601	6,001,948
資産合計	¥ 7,116,632	¥ 6,970,120	\$ 76,490,026

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2010	2009	2010
固定負債:			
社債及び長期借入金(注6、13)	¥ 2,848,643	¥ 2,832,590	\$ 30,617,407
退職給付引当金(注7)	347,527	339,918	3,735,248
使用済燃料再処理等引当金(注2.i)	698,293	688,427	7,505,302
原子力発電施設解体引当金(注2.j)	326,670	312,675	3,511,073
繰延税金負債(注10)	96	221	1,036
その他の固定負債	91,305	87,771	981,352
固定負債計	4,312,536	4,261,604	46,351,420
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金(注6、13)	354,597	409,706	3,811,238
短期借入金(注8、13)	217,524	228,795	2,337,964
買掛債務(注6、13)	163,322	150,606	1,755,405
関係会社短期債務	20,881	20,830	224,433
未払法人税(注13)	60,624	7,389	651,600
繰延税金負債(注10)	1	—	14
未払費用及びその他の流動負債	197,713	184,476	2,125,042
流動負債計	1,014,666	1,001,805	10,905,697
契約債務及び偶発債務(注14)			
純資産(注9、16):			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 946,337,828株(2010)			
954,698,728株(2009)	489,320	489,320	5,259,250
資本剰余金	66,634	66,634	716,193
利益剰余金	1,271,959	1,217,625	13,671,103
その他有価証券評価差額金	32,316	25,989	347,344
繰延ヘッジ損益	15,228	10,708	163,674
為替換算調整勘定	(1,483)	(13,847)	(15,942)
自己株式-取得価額: 44,747,969株(2010)			
44,484,261株(2009)	(95,647)	(96,075)	(1,028,022)
小計	1,778,329	1,700,355	19,113,601
少数株主持分	11,100	6,355	119,306
純資産計	1,789,429	1,706,710	19,232,907
負債純資産合計	¥ 7,116,632	¥ 6,970,120	\$ 76,490,026

連結財務諸表注記参照

連結損益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2010	2009	2010
営業収益:			
電気事業営業収益	¥ 2,281,669	¥ 2,487,469	\$ 24,523,530
その他事業営業収益	324,922	302,105	3,492,292
営業収益計	2,606,592	2,789,575	28,015,822
営業費用(注11):			
電気事業営業費用	2,102,194	2,500,027	22,594,526
その他事業営業費用	276,736	258,498	2,974,377
営業費用計	2,378,930	2,758,526	25,568,903
営業利益	227,661	31,048	2,446,919
その他費用(収益):			
受取利息及び受取配当金	(13,299)	(9,769)	(142,945)
支払利息	55,109	55,533	592,318
持分法による投資利益	(8,726)	(3,531)	(93,792)
その他(純額)	1,445	1,397	15,537
その他費用(収益)計	34,528	43,630	371,118
税金等調整前当期純利益(損失)	193,132	(12,581)	2,075,800
法人税等(注10):			
法人税等	67,230	11,842	722,596
過年度法人税等	—	2,359	—
法人税等調整額	(2,210)	(18,301)	(23,762)
法人税等計	65,019	(4,099)	698,833
少数株主利益	942	313	10,129
当期純利益(損失)	¥ 127,170	¥ (8,796)	\$ 1,366,837

	円		ドル
	2010	2009	2010
普通株式1株当たり(注2.p.15):			
当期純利益(損失)	¥ 140.24	¥ (9.65)	\$ 1.50
配当額	60.00	60.00	0.64

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

	百万円										
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産 合計
2008年4月1日現在残高	962,698,728	¥ 489,320	¥ 66,722	¥ 1,298,558	¥ 53,770	¥ 25,294	¥ 596	¥ (93,730)	¥ 1,840,532	¥ 5,225	¥ 1,845,758
当期純損失				(8,796)					(8,796)		(8,796)
1株当たり60円の配当				(54,883)					(54,883)		(54,883)
自己株式の取得								(19,926)	(19,926)		(19,926)
自己株式の処分			24					215	240		240
自己株式の消却	(8,000,000)		(17,365)					17,365			
利益剰余金から 資本剰余金への振替			17,253	(17,253)							
当期変動額(純額)					(27,781)	(14,585)	(14,444)		(56,811)	1,129	(55,681)
2009年3月31日現在残高	954,698,728	489,320	66,634	1,217,625	25,989	10,708	(13,847)	(96,075)	1,700,355	6,355	1,706,710
当期純利益				127,170					127,170		127,170
1株当たり60円の配当				(54,631)					(54,631)		(54,631)
持分法の適用範囲の変動				(222)					(222)		(222)
自己株式の取得								(17,601)	(17,601)		(17,601)
自己株式の処分			(1)					49	47		47
自己株式の消却	(8,360,900)		(17,980)					17,980			
利益剰余金から 資本剰余金への振替			17,982	(17,982)							
当期変動額(純額)					6,327	4,519	12,364		23,211	4,745	27,956
2010年3月31日現在残高	946,337,828	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,271,959	¥ 32,316	¥ 15,228	¥ (1,483)	¥ (95,647)	¥ 1,778,329	¥ 11,100	¥ 1,789,429
	千ドル(注1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産 合計	
2009年3月31日現在残高	\$ 5,259,250	\$ 716,193	\$ 13,087,118	\$ 279,340	\$ 115,096	\$ (148,837)	\$ (1,032,626)	\$ 18,275,535	\$ 68,306	\$ 18,343,841	
当期純利益			1,366,837					1,366,837		1,366,837	
1株当たり0.64ドルの配当			(587,185)					(587,185)		(587,185)	
持分法の適用範囲の変動			(2,389)					(2,389)		(2,389)	
自己株式の取得							(189,184)	(189,184)		(189,184)	
自己株式の処分		(20)					531	510		510	
自己株式の消却		(193,256)					193,256				
利益剰余金から資本剰余金への振替		193,277	(193,277)								
当期変動額(純額)				68,004	48,577	132,895		249,477	50,999	300,477	
2010年3月31日現在残高	\$ 5,259,250	\$ 716,193	\$ 13,671,103	\$ 347,344	\$ 163,674	\$ (15,942)	\$ (1,028,022)	\$ 19,113,601	\$ 119,306	\$ 19,232,907	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失).....	¥ 193,132	¥ (12,581)	\$ 2,075,800
調整項目			
法人税等の還付額(支払額).....	604	(28,692)	6,493
減価償却費.....	403,107	382,328	4,332,624
核燃料減損額.....	39,471	39,857	424,243
固定資産除却損.....	13,629	17,110	146,495
使用済燃料再処理等費振替額.....	14,097	13,561	151,516
資産負債の変動額			
使用済燃料再処理等積立金の増加額.....	(88,991)	(85,043)	(956,481)
受取手形及び売掛金の増加額又は減少額.....	17,830	(4,804)	191,640
受取利息及び受取配当金債権の減少額.....	4,433	1,115	47,646
支払手形及び買掛金の増加額又は減少額.....	10,770	(49,373)	115,762
支払利息債務の増加額又は減少額.....	(510)	173	(5,491)
退職給付引当金の増加額.....	6,522	7,835	70,107
使用済燃料再処理等引当金の増加額.....	9,866	25,466	106,042
原子力発電施設解体引当金の増加額.....	13,995	13,760	150,421
その他.....	29,192	(39,425)	313,759
調整項目計.....	474,018	293,871	5,094,781
営業活動によるキャッシュ・フロー計.....	667,150	281,289	7,170,581
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出.....	(428,036)	(491,956)	(4,600,565)
投融資による支出.....	(47,812)	(40,093)	(513,886)
投融資の回収による収入.....	14,745	16,805	158,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出.....	(14,634)	—	(157,296)
その他.....	(2,018)	4,826	(21,695)
投資活動によるキャッシュ・フロー計.....	(477,756)	(510,418)	(5,134,962)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入.....	169,487	308,735	1,821,663
長期借入れによる収入.....	183,242	296,100	1,969,500
短期借入れによる収入.....	289,359	293,797	3,110,054
コマーシャル・ペーパーの発行による収入.....	529,000	1,344,000	5,685,726
社債の償還による支出.....	(220,410)	(227,200)	(2,368,986)
長期借入金の返済による支出.....	(234,232)	(198,487)	(2,517,542)
短期借入金の返済による支出.....	(280,099)	(263,224)	(3,010,526)
コマーシャル・ペーパーの償還による支出.....	(549,000)	(1,254,000)	(5,900,687)
自己株式の取得による支出.....	(17,601)	(19,926)	(189,184)
配当金の支払額.....	(54,558)	(54,897)	(586,394)
その他.....	313	854	3,369
財務活動によるキャッシュ・フロー計.....	(184,498)	225,751	(1,983,006)

	百万円		千ドル(注1)
	2010	2009	2010
営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー計.....	¥ 4,895	¥ (3,377)	\$ 52,612
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	3,014	(9,782)	32,396
現金及び現金同等物の増加額または減少額.....	7,909	(13,159)	85,009
現金及び現金同等物の期首残高.....	69,753	82,913	749,714
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額.....	(136)	—	(1,470)
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥ 77,525	¥ 69,753	\$ 833,253

連結財務諸表注記参照

1. 財務諸表の表示基準

本連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び電気事業法並びに関連する会計規則に従っており、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、国際財務報告基準で要求される開示内容及び適用事項とはいくつかの点で異なっている。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示している。

本連結財務諸表は、日本国外の読者の理解に資するため、日本で開示している連結財務諸表の表示から一部組み換えや調整を行っている。また、2009年3月期の財務諸表を2010年3月期の整理に合わせるため、一部組み換えを行っている。

本連結財務諸表は、関西電力株式会社が設立され、事業活動を行っている国の通貨である日本円で表示されている。(以降関西電力株式会社を「当社」と呼ぶ)また、日本国外の読者の理解に資するため、日本円を2010年3月31日現在におけるおよその為替レート1ドル=93.04円で換算した米ドルによる金額を併記している。しかし、この換算は、表記上の円貨額が、当該為替レートもしくはその他のレートで米ドル額と等価であることを保証するものではない。

米ドルの値は、1株当たり情報を除き、千ドル未満切捨てにより表示している。

2. 重要な会計方針のまとめ

a. 連結及び関連会社投資に関する会計処理についての方針

2010年3月31日現在の本連結財務諸表は、当社及び全ての子会社(2010年度は60社、2009年度は57社)を連結の範囲に含めている。(以降当社と子会社を合わせて「連結会社」と呼ぶ)支配力・影響力基準に基づき、直接間接を問わず業務執行に対して支配力を行使できる会社は連結対象とし、重要な影響力を行使できる会社は持分法の適用対象とする。

重要な関連会社3社(2009年度は2社)への投資については、持分法を適用している。その残りの関連会社に対する投資については、取得原価で表示しており、これらの会社の投資に持分法を適用したとしても、本連結財務諸表に重要な影響を与えない。

取得日における子会社・関連会社およびその事業の公正価値を超える投資額については、5年から20年の期間で償却している。

連結会社間の重要な残高、取引及び未実現利益はすべて相殺消去されている。

b. 子会社の事業年度 — 6社(2009年度は7社)の会計年度末は12月31日である。当社はそれらの子会社の12月31日を決算日とする財務諸表を使用して連結している。子会社の決算日と当社の決算日との重要な取引に関する影響については、連結財務諸表に反映されている。

c. 固定資産(減価償却) — 固定資産は取得原価で表示している。お客さまから回収した工事費負担金は、規則にしたがって、その資産の取得原価を圧縮している。

減価償却は、主として当該資産の耐用年数に基づく定率法により算定されている。

核燃料減損額は、発電に伴う実際の燃焼度に基づいて算定されている。2010年3月期及び2009年3月期の核燃料減損額は、それぞれ99,629百万円(1,070,825千ドル)、106,976百万円であった。

d. 固定資産の減損 — 連結会社は、資産または資産グループについて、事象発生や環境変化により減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定している。ある資産または資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を帳簿価額が上回っている場合には、減損損失が認識される。減損損失額は、その資産または資産グループの簿価のうち、回収可能額を超える部分として測定される。なお、回収可能額とは、資産又は資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値(使用価値)または、正味売却価額のいずれか高い方の金額である。

e. 投資有価証券 — 連結会社の有価証券は、保有目的に応じて以下のように分類し、会計処理している。i) (経営上積極的に保有する意思を有し、かつ保有する能力を有する場合、)満期保有目的の債券は償却原価法で処理する。ii) 時価のないその他有価証券は原価法で処理する。iii) 時価のあるその他有価証券は時価法で処理するものとし、評価差額の合計については税効果を考慮した上で純資産の部に独立表示する。

売却原価は、移動平均法により算定している。

f. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能で価値変動リスクのほとんどない短期投資からなる。

現金同等物は、取得から3ヶ月以内に償還期限が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、公社債投資信託などを含んでいる。

g. 棚卸資産 — 燃料を主とする棚卸資産は、総平均法または正味売却価額のうち低い価額により計上している。

2006年7月に企業会計基準委員会により企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表され、2008年4月1日以後開始する年度から適用され、早期適用も可能とされた。この基準は、通常の販売目的で保有される棚卸資産については、取得原価と正味売却価額との低い方で表示することを要求している。正味売却価額は、売価から見積追加製造原価や見積販売直接経費を控除したものと定義されている。正味売却価額に代替して、再調達原価が用いられる場合もある。連結会社はこの新しい基準を2008年4月1日から適用している。適用による影響は軽微である。

h. 退職給付制度 — 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結会社は、期末日における退職給付債務と年金資産に基づいて、退職給付引当金を計上している。

過去勤務債務は定額法で主に3年で償却している。数理計算上の差異は定額法で主に3年で償却している。

i. 使用済燃料再処理等引当金 — 当社は、電気事業に適用される改正後の会計基準に従って再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

なお、2005年4月1日において「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づく、引当金計上基準の変更に伴い生じた312,810百万円の差異については、15年間にわたり均等額を計上することとしている。この変更による影響は軽微である。2010年3月期、2009年3月期において、その差異のうち未認識の金額はそれぞれ207,382百万円(2,228,963千ドル)、228,121百万円である。

再処理等の実施に要する費用の見積もりは、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の量について、2010年3月期、2009年3月期それぞれ1.3%、1.5%で割引計算している。

期待される将来のキャッシュ・フローや割引率などの違いにより生じた見積差異が、2010年3月期で△14,788百万円(△158,944千ドル)、2009年3月期で18,325百万円となった。これらの見積差異は、その翌年度から、再処理を行う具体的な

計画を有する使用済み燃料の発生期間にわたって計上することとしている。

当社は、日本の電気事業法及び関連する会計規則に従って、2010年3月期と2009年3月期で、それぞれ、使用済燃料再処理等積立金として、143,549百万円(1,542,881千ドル)、141,365百万円を拠出した。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、電力会社に適用される会計規則の改正に従い、2006年4月1日に引当金を設定した。見積もられた将来の再処理費用は、2010年3月期及び2009年3月期ともに4%で割引計算されている。

j. 原子力発電施設解体引当金 — 当社は、規制当局によって義務付けられた会計方法に従って、将来の原子力発電施設の解体に要する費用を引当計上している。

k. リース — 2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表したリース取引に関する従来の会計基準を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表した。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されるが、2007年4月1日以後開始する事業年度からの早期適用も可能とされた。

借手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合の情報を借手の連結財務諸表に注記することを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引が通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理し、リース資産・リース債務が貸借対照表に計上される。加えて、改正後の会計基準は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の注記をすることを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理することを認めている。

連結会社は、改正後の会計基準を2008年4月1日に適用した。加えて、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。しかし、連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、売買取引に準じた会計処理をした場合の情報の注記は省略している。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

貸手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の情報を連結財務諸表に注記することを条件に賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引の場合、貸手はリース債権として会計処理し、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース投資資産として会計処理される。

その他の全てのリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理を行っている。

l. 法人税 — 法人税等の金額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき計算される。繰延税金資産・負債の認識にあたっては、資産負債法を適用し、税務上と会計上の資産及び負債の差異である一時差異に基づいて算定している。すなわち、繰延税金資産・負債は現行税法の税率を一時差異に対して適用し算出している。

m. 外貨建債権債務の換算 — 全ての外貨建債権債務は、それぞれの貸借対照表日(期末日)の為替レートにより円換算している。また、為替差損益については、為替予約によるヘッジ取引でない限り、当期の損益として認識している。

n. 外貨建財務諸表 — 在外子会社の貸借対照表項目は、純資産の部を除いて決算時の為替相場で日本円に換算される。純資産の部は、取得時の為替相場により換算される。在外子会社の損益計算書項目は、決算時の為替相場で円に換算される。そのような換算に起因する差異は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として個別に表示される。

o. デリバティブ取引 — 連結会社は、通常業務から発生する、為替、金利及び燃料価格などの変動の影響をコントロールするため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引などを利用している。連結会社は、トレーディング・投機目的でデリバティブ取引を行っていない。デリバティブと外貨建取引は、以下のように分類して会計処理を行っている。a)全てのデリバティブ取引は、資産又は負債として認識し、時価評価の上、その損益は損益計算書上で認識する。b)ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係があることによりヘッジ会計が適用できる場合、

ヘッジ目的のデリバティブについては、ヘッジ取引の満期までその損益を繰延処理する。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約及び通貨スワップを行った外貨建資産負債は、ヘッジ会計が適用できる場合には、振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく受払額を利息の受払額に含めて認識している。

p. 1株当たり情報 — 1株当たりの当期純損益は、普通株主に帰属する当期純損益を、株式分割等を期首に遡って仮定した期中平均発行済普通株式数で除することによって計算している。連結損益計算書に表示している1株当たり配当金は、その年度の終了後に支払われるものも含んでいる。

q. 新会計基準の概要

資産除去債務に関する会計基準 — 企業会計基準委員会は、2008年3月31日に、資産除去債務に関する新たな会計基準を公表した。この基準の下では、「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準じるものをいう。資産除去債務はそれが発生したときに、将来の有形固定資産の除去に要する割引後のキャッシュ・フローの総額を負債認識する。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることが出来ない場合には、当該債務額を合理的に見積もることが出来るようになった時点で、負債として計上する。一方、資産除去債務に対応する除去費用は、当該負債計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に配分する。資産除去債務は時の経過に対応して、各期の現在価値となるよう每期増額調整する。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積もりの変更が生じた場合の当該見積もりの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産帳簿価額に加減して処理する。本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用される。ただし、2010年3月31日以前に開始する事業年度にも早期適用することが出来る。

会計上の変更及び誤謬の訂正 — 2009年12月4日に、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表した。本会計基準及び適用指針に関する取り扱いは次のとおり。

(1) 会計方針の変更の取り扱い

会計基準等の改正に伴って会計方針の変更を行う場合、改正された会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない限り、新たな会計方針を遡及適用する。改正された会計基準等に経過的な取扱いが定められている場合、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更の取り扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合は、新たな表示方法に従い過去の財務諸表について組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更の取り扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には当該期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の取り扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合は、それらを修正再表示する。

3. 設備及び機器

2010年3月期末及び2009年3月期末の設備及び機器の簿価の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
水力発電設備	¥ 351,648	¥ 365,801	\$ 3,779,542
汽力発電設備	423,355	407,409	4,550,255
原子力発電設備	334,140	322,441	3,591,363
送電設備	1,138,274	1,176,838	12,234,244
変電設備	425,519	435,377	4,573,507
配電設備	875,588	887,025	9,410,877
業務設備	126,472	133,661	1,359,334
その他の電気事業設備	21,940	21,956	235,821
その他の設備及び機器	604,137	544,074	6,493,307
固定資産仮勘定	448,128	457,844	4,816,519
合計	¥ 4,749,205	¥ 4,752,432	\$ 51,044,774

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

4. 投資有価証券

2010年3月期末及び2009年3月期末における、その他有価証券で時価のあるもの及び満期保有目的の債券に関する情報は以下のとおり:

	百万円			
	取得原価	評価益	評価損	時価
	2010			
有価証券:				
その他有価証券				
株式	¥ 34,298	¥ 44,957	¥ 209	¥ 79,046
債券	4,037	270	37	4,270
満期保有目的の債券	13,587	340	281	13,647
	2009			
有価証券:				
その他有価証券				
株式	¥ 34,604	¥ 39,120	¥ 294	¥ 73,429
債券	2,599	14	64	2,549
満期保有目的の債券	16,667	161	338	16,489
	千ドル			
有価証券:				
その他有価証券				
株式	\$ 368,644	\$ 483,206	\$ 2,248	\$ 849,601
債券	43,394	2,910	403	45,900
満期保有目的の債券	146,044	3,661	3,025	146,680
	帳簿価額			
	百万円			
その他有価証券				
株式				¥ 65,043
その他				7,525
合計				¥ 72,568

2009年3月期末における、その他有価証券で時価のないものは

以下のとおり:

なお、2010年の同様の情報は注記13に記載している。

5. 棚卸資産

2010年3月期末及び2009年3月期末の棚卸資産の内訳は以下のとおり:

	帳簿価額		
	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
商品及び製品	¥ 5,145	¥ 5,210	\$ 55,299
仕掛品	4,088	6,347	43,946
原材料及び貯蔵品	81,281	90,579	873,620
販売用不動産	43,076	26,761	462,988
合計	¥ 133,591	¥ 128,898	\$ 1,435,855

6. 社債及び長期借入金

2010年3月期末及び2009年3月期末の社債及び長期借入金は以下のとおり:

	帳簿価額		
	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
一般担保付社債			
0.67%~3.175% 最終償還2020年			
当社	¥ 1,653,126	¥ 1,703,194	\$ 17,767,913
連結子会社	1,200		12,897
2.75% 2012年償還(スイスフラン債)	24,576	24,607	264,150
日本政策投資銀行等からの借入金			
0.65%~3.4% 最終償還2025年			
当社	237,454	246,491	2,552,178
連結子会社	14,556	15,214	156,449
銀行及び保険会社等からの借入金			
0.52%~6.4%(2009年0.70%~6.4%) 最終償還2036年	1,243,234	1,248,685	13,362,370
リース債務	29,092	4,102	312,685
合計	3,203,241	3,242,296	34,428,645
うち1年以内期限到来分	354,597	409,706	3,811,238
社債及び長期借入金合計(1年以内期限到来分を除く)	¥ 2,848,643	¥ 2,832,590	\$ 30,617,407

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

2010年3月期末における社債及び長期借入金の償還・返済予定は以下のとおり:

	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度		
2011	¥ 354,597	\$ 3,811,238
2012	430,004	4,621,712
2013	325,526	3,498,782
2014	388,605	4,176,758
2015	276,861	2,975,726
2016以降	1,427,645	15,344,427
合計	¥ 3,203,241	\$ 34,428,645

当社の全資産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供されている。

2010年3月31日現在、連結子会社において、2,858百万円(30,726千ドル)の買掛債務と上記の借入金の担保としている資産の額は以下のとおり:

	百万円	千ドル
固定資産等	¥ 37,278	\$ 400,672

7. 従業員退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員退職給付制度を設けている。多くの場合、自己都合又は定年により連結会社を退職した従業員は、退職時の賃金率や勤続期間その他の要因に基づいた退職給付金を受け取る資格を与えられる。その退職給付金は、当社又は一部の

連結子会社からの退職一時金と、信託財産からの年金の形で受け取ることになる。

2010年3月期末及び2009年3月期末における退職給付引当金は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥ 344,055	¥ 331,893	\$ 3,697,927
年金資産	(4,860)	(2,772)	(52,245)
未認識数理計算上の差異	7,440	10,759	79,969
未認識過去勤務債務	892	38	9,596
退職給付引当金	¥ 347,527	¥ 339,918	\$ 3,725,248

2010年3月期及び2009年3月期における退職給付費用は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥ 15,975	¥ 16,187	\$ 171,701
利息費用	6,419	6,345	68,993
期待運用収益	(73)	(101)	(794)
数理計算上の差異の費用処理額	(5,516)	(5,921)	(59,289)
過去勤務債務の費用処理額	(14)	(935)	(151)
その他	5,073	4,051	54,527
退職給付費用	¥ 21,863	¥ 19,625	\$ 234,985

上記表のその他には、2010年3月期及び2009年3月期でそれぞれ、4,076百万円(43,819千ドル)、3,838百万円の確定拠出年金制度の掛金拠出額が含まれている。

2010年3月期及び2009年3月期の退職給付債務の計算の基礎に関する事項は以下のとおり:

	2010	2009
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	3年	3年
数理計算上の差異の処理年数	3年	3年

さらに、一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金に加入している。

8. 短期借入金

2010年3月期末及び2009年3月期末の短期借入金は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
銀行等からの短期借入金 (2010年3月期平均利率0.699%) (2009年3月期平均利率0.922%)	¥ 147,524	¥ 138,795	\$ 1,585,599
コマーシャル・ペーパー (2010年3月期平均利率0.11%) (2009年3月期平均利率0.21%)	70,000	90,000	752,364
合計	¥ 217,524	¥ 228,795	\$ 2,337,964

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

9. 純資産

日本の会社は会社法に従っている。財務及び会計に関する重要な規定は以下のとおりである：

(a) 配当

会社法では、会社は、株主総会の決議により、期末配当に加え、事業年度中のいつでも配当を実施できる。また、(1)取締役会設置会社で(2)会計監査人設置会社であり(3)監査役会設置会社であり(4)取締役の任期を定款で1年と規定した会社は、取締役会決議により、事業年度のいつでも配当を行う旨を、定款に定めることができる。しかし、当社は、これら要件の全てを満たしていないため、適用の対象外である。

会社法では、一定の制限と追加の要件に従って、現物(金銭以外の財産)配当の実施も可能である。定款の定めにより取締役会決議によって中間配当を実施することができる。会社法では、配当可能額や自己株式取得額に一定の制限が設けられている。その制限は、株主への分配可能額として定義されており、配当後の純資産が3百万円を下回る場合には、配当は認められていない。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%を当該配当の支払いに充当された資本項目に応じて利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならない。会社法では、利益準備金と資本準備金の積立について上限額の規制はない。また一定の条件の下、株主総会の決議により、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の間でも科目間の振替が可能である。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって、自己株式の取得と処分を行うことが認められている。自己株式取得の総額は、一定の計算式で算定された分配可能額を超えることはできない。会社法の下では、新株予約権は純資産の部に独立の項目として表示される。また、会社法では、会社が自己新株予約権と自己株式の両方取得することを認めている。自己新株予約権は、純資産の部に独立掲記されるか、新株予約権から直接控除される。

10. 法人税等

連結会社は、利益を基礎として法人税及び住民税の支払義務を有し、2010年3月期、2009年3月期ともにその法定実効税率は、およそ36.2%である。

2010年3月31日と2009年3月31日における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 126,380	¥ 123,431	\$ 1,358,342
減価償却超過額	76,107	69,099	818,009
使用済燃料再処理等引当金(具体的計画を有するもの(注2.i))	38,297	40,353	411,619
原子力発電施設解体引当金	38,373	38,373	412,441
繰延資産償却超過額	14,325	15,146	153,975
連結会社間内部利益消去	28,118	28,062	302,214
その他	117,552	113,999	1,263,456
評価性引当額	(64,214)	(57,691)	(690,176)
繰延税金資産合計	¥ 374,940	¥ 370,775	\$ 4,029,883
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	¥ 14,993	¥ 14,190	\$ 161,146
繰延ヘッジ損益	¥8,635	6,075	92,819
その他	¥5,156	2,288	55,418
繰延税金負債合計	¥ 28,785	¥ 22,553	\$ 309,384
繰延税金資産の純額	¥ 346,155	¥ 348,222	\$ 3,720,498

2010年3月期及び2009年3月期における、法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の調整は以下のとおり：

	2010	2009
法定実効税率	36.2%	36.2%
評価性引当額	(1.2)	12.4
永久に損金に算入されない項目	—	(9.8)
連結子会社との税率差異	1.1	(13.6)
関係会社持分法損益	(1.6)	10.1
その他	(0.7)	(2.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	32.6%

11. 研究開発費

2010年3月期及び2009年3月期の研究開発費は、それぞれ19,614百万円(210,813千ドル)、19,039百万円である。

12. リース

1. 貸手

リース投資資産の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
リース料債権部分	¥ 15,372	¥ 17,288	\$ 165,221
見積残存価額部分	95	96	1,028
受取利息相当額	5,315	7,018	57,128
リース投資資産	¥ 10,152	¥ 10,366	\$ 109,121

所有権移転ファイナンス・リース取引について、2010年3月31日におけるリース債権の回収予定は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	3月31日を終了日とする年度		
2011	¥ 2,622	\$ 28,190	
2012	2,618	28,141	
2013	2,604	27,990	
2014	2,598	27,929	
2015	2,577	27,697	
2016以降	12,533	134,708	
合計	¥ 25,554	\$ 274,658	

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、2010年3月31日におけるリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定は以下のとおり：

	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度		
2011	¥ 3,946	\$ 42,421
2012	3,382	36,357
2013	2,621	28,177
2014	1,816	19,520
2015	1,044	11,229
2016以降	2,559	27,514
合計	¥ 15,372	\$ 165,221

13. 金融商品関係の開示

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表した。この会計基準及び適用指針は、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末における金融商品に適用されるが、当該事業年度以前の事業年度の期首からの早期適用も認められる。連結会社は、改正後の会計基準及び新しい適用指針を2010年3月31日から適用している。

(1) 金融商品に対する取組方針

連結会社は、電気事業等を行うために必要な設備投資や債務償還に対し、手元資金で不足する場合は、社債や借入金などの長期負債を用いている。短期的な運転資金は、主にコマーシャル・ペーパーを用いている。

連結会社は、円貨建て及び固定金利のものを主として資金調達している。償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有している。

使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て、取戻しを行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金は、通常、検針後20日以内に回収される。有価証券及び投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要なものとして

保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。燃料の輸入等における外貨建ての買掛金は、為替の変動リスクに晒されている。

外貨建て社債については、為替の変動リスクに晒されている。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスクに晒されている。

(3) 金融商品に関するリスク管理

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性に加え、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、継続的に管理されている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。加えて、外貨建て社債については、通貨スワップ取引により為替の変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金における金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

流動性リスクの管理

連結会社は、各社の経理部門が適時に資金繰り計画を作成し、必要な手元流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等

金融商品の時価は、金融市場での市場価格に基づいている。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額を使用している。

(a) 金融商品の時価等

	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
2010年3月31日現在			
有価証券及び投資有価証券	¥ 97,214	¥ 97,273	¥ 59
使用済燃料再処理等積立金	447,289	447,289	—
現金及び現金同等物	77,525	77,525	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	151,702	151,702	—
合計	¥ 773,732	¥ 773,791	¥ 59
長期借入金	¥ 3,174,148	¥ 3,288,552	¥ 114,403
短期借入金	217,524	217,524	—
支払手形及び買掛金	111,585	111,585	—
未払税金(関連会社分を除く)	60,624	60,624	—
合計	¥ 3,563,884	¥ 3,678,287	¥ 114,403

有価証券には、連結貸借対照表上の「その他の流動資産」に計上しているものを含めている。

長期借入金には、連結貸借対照表上の「1年以内に期限到来の社債及び長期借入金」に計上しているものを含めている。

	千ドル		
	帳簿価額	時価	差額
2010年3月31日現在			
有価証券及び投資有価証券	\$ 1,044,870	\$ 1,045,506	\$ 635
使用済燃料再処理等積立金	4,807,491	4,807,491	—
現金及び現金同等物	833,253	833,253	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	1,630,511	1,630,511	—
合計	\$ 8,316,127	\$ 8,316,763	\$ 635
長期借入金	\$ 34,115,960	\$ 35,345,581	\$ 1,229,620
短期借入金	2,337,964	2,337,964	—
支払手形及び買掛金	1,199,333	1,199,333	—
未払税金(関連会社分を除く)	651,600	651,600	—
合計	\$ 38,304,858	\$ 39,534,479	\$ 1,229,620

有価証券及び投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価については、取引所の市場価格または金融機関から提示された価格によっている。保有目的ごとの有価証券および投資有価証券については注記4「投資有価証券」参照。

使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の

積立て及び管理に関する法律」に基づき、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために拠出している。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。その帳簿価額は、当年度末時点における将来の取戻し予定額の割引現在価額に基づき決定されることから、時価は帳簿価額によっている。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

現金及び現金同等物、並びに売掛債権

現金及び現金同等物、並びに売掛債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっている。

の振当対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定している。

長期負債

借入金の時価は、当社の借入金の想定利率で割り引いて決定されている。

社債の時価は、市場価格によっている。一部の社債は為替予約

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該価額によっている。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	帳簿価額	
	百万円	千ドル
2010年3月31日現在		
非上場株式	¥ 86,462	\$ 929,305
出資証券等	11,228	120,689

(c) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
2010年3月31日現在				
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	¥ 2,100	¥ 6,695	¥ 4,135	¥ 500
その他有価証券のうち満期があるもの	225	1,339	603	333
現金及び現金同等物	77,525	—	—	—
売掛債権	151,544	119	39	—
	千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

2010年3月31日現在

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券	\$ 22,570	\$ 71,958	\$ 44,443	\$ 5,374
その他有価証券のうち満期があるもの	2,423	14,400	6,487	3,589
現金及び現金同等物	833,253	—	—	—
売掛債権	1,628,812	1,279	419	—

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は56,434百万円(606,563千ドル)である。

長期借入金における1年以内満期分、およびファイナンス・リースにおける債務については、それぞれ注6、注12を参照。

14. 契約債務及び偶発債務

2010年3月期末において、連結会社は主に電気事業設備の拡大のための確定購入契約債務を、およそ205,967百万円(2,213,750千ドル)有している。さらに数量と条件がほぼ特定

された、多くの燃料購入契約債務を有している。購入価格は市場価格やその他の要因により変動する。

2010年3月期末における偶発債務は以下のとおり：

	百万円	千ドル
社債及び借入金等に対する保証債務：		
日本原燃(株)	¥ 188,170	\$ 22,022,465
その他	9,630	103,511
合計	¥ 197,800	\$ 2,125,976

15. 1株当たり当期純利益または当期純損失

2010年3月期及び2009年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

	百万円	千ドル	円	ドル
	当期純利益(損失)	加重平均株式数	EPS	EPS
2010年3月期				
EPS：				
普通株主に帰属する当期純損失	¥ 127,170	906,821	¥ 140.24	\$ 1.50
2009年3月期				
EPS：				
普通株主に帰属する当期純利益	¥ (8,796)	911,220	¥ (9.65)	

16. 後発事象

2010年4月28日の当社取締役会において、2010年3月期の利益剰余金につき、以下の利益処分案が承認された。この利益処分

案は、2010年6月29日の定時株主総会において決議される予定となっている。

	百万円	千ドル
1株当たり30円(0.32\$)の現金配当	¥ 27,057	\$ 290,816

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2010年3月期、2009年3月期

17. セグメント情報

2010年3月期及び2009年3月期の連結会社の事業の種類別

セグメント情報は以下のとおり：

a. 売上高及び営業損益

	百万円				
	2010				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高……………	¥ 2,281,669	¥ 123,376	¥ 201,546		¥ 2,606,592
セグメント間の内部売上高又は振替高…	11,908	50,894	275,772	¥ (338,575)	
売上高計……………	2,293,577	174,270	477,319	(338,575)	2,606,592
営業費用……………	2,124,079	154,831	438,708	(338,688)	2,378,930
営業利益(損失)……………	¥ 169,497	¥ 19,439	¥ 38,611	¥ 112	¥ 227,661

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	百万円				
	2010				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産……………	¥ 6,183,418	¥ 376,576	¥ 928,775	¥ (372,138)	¥ 7,116,632
減価償却費……………	322,888	47,923	35,162	(2,866)	403,107
資本的支出……………	320,215	65,062	51,437	(6,118)	430,597

a. 売上高及び営業損益

	百万円				
	2009				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高……………	¥ 2,487,469	¥ 111,775	¥ 190,330		¥ 2,789,575
セグメント間の内部売上高又は振替高…	11,745	47,892	251,291	¥ (310,929)	
売上高計……………	2,499,215	159,668	441,621	(310,929)	2,789,575
営業費用……………	2,519,395	144,067	404,748	(309,684)	2,758,526
営業利益(損失)……………	¥ (20,180)	¥ 15,601	¥ 36,873	¥ (1,245)	¥ 31,048

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	百万円				
	2009				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産……………	¥ 6,187,278	¥ 356,156	¥ 732,702	¥ (306,017)	¥ 6,970,120
減価償却費……………	314,058	42,997	27,954	(2,681)	382,328
資本的支出……………	341,835	66,255	108,809	(6,035)	510,856

a. 売上高及び営業損益

	千ドル				
	2010				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高……………	\$ 24,523,530	\$ 1,326,053	\$ 2,166,238		\$ 28,015,822
セグメント間の内部売上高又は振替高…	127,988	547,021	2,964,024	\$ (3,639,034)	
売上高計……………	24,651,519	1,873,075	5,130,262	(3,639,034)	28,015,822
営業費用……………	22,829,745	1,664,137	4,715,265	(3,640,244)	25,568,903
営業利益(損失)……………	\$ 1,821,773	\$ 208,937	\$ 414,997	\$ 1,210	\$ 2,446,919

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	千ドル				
	2010				
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
資産……………	\$ 66,459,782	\$ 4,047,469	\$ 9,982,544	\$ (3,999,770)	\$ 76,490,026
減価償却費……………	3,470,424	515,084	377,927	(30,811)	4,332,624
資本的支出……………	3,441,693	699,297	552,853	(65,758)	4,628,086

日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従い、連結子会社の所在する本邦以外の国又は地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を

省略している。また同様に、海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

関西電力株式会社

取締役会及び株主 御中

当監査法人は、関西電力株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに、2010年3月31日をもって終了した事業年度を含む過去2年間の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書の日本円表示について、監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を行うことを求めている。監査においては、試査を基礎として数値や開示内容の根拠の確認も行われた。また、全体としての連結財務諸表の表示の評価だけでなく、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含んでいる。当監査法人は、監査の結果としての意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び子会社の2010年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに2010年3月31日をもって終了した事業年度を含む過去2年間の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、当監査法人は各連結財務諸表における日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当換算は注記1に記載された方法に基づいて行われているものと認める。この米ドル表示は、日本国外の利用者の便宜を図るために表示されたものである。

2010年6月28日

このページは英文アニュアルレポートを当社が和訳したものです。
なお、本冊子に掲載している和訳された英文財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

関西電力株式会社

2010年3月31日及び2009年3月31日を
終了日とする年度の未監査の個別財務諸表

貸借対照表

関西電力株式会社
2010年3月31日、2009年3月31日現在

資産の部

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
固定資産：			
固定資産一帳簿原価	¥ 14,041,911	¥ 13,910,880	\$ 150,923,386
固定資産仮勘定	414,164	427,988	4,451,468
工事費負担金	(430,617)	(435,548)	(4,628,299)
減価償却累計額	(9,797,531)	(9,608,712)	(105,304,503)
設備及び機器	4,227,928	4,294,608	45,442,052
核燃料(一減損額控除後)	499,134	507,223	5,364,726
固定資産計	4,727,062	4,801,831	50,806,778
投資その他の資産：			
投資有価証券	123,525	118,694	1,327,654
関係会社長期投資	291,709	232,115	3,135,313
使用済燃料再処理等積立金	447,289	358,297	4,807,491
長期貸付金	1,647	1,665	17,702
繰延税金資産	269,261	271,518	2,894,043
その他の資産	112,039	119,111	1,204,210
投資その他の資産計	1,245,472	1,101,402	13,386,416
流動資産：			
現金及び現金同等物	32,472	35,345	349,018
売掛債権	127,805	152,107	1,373,656
貸倒引当金	(1,326)	(1,508)	(14,259)
貯蔵品	73,863	83,567	793,889
繰延税金資産	14,867	19,167	159,800
その他の流動資産	55,352	51,521	594,937
流動資産計	303,035	340,200	3,257,043
資産合計	¥ 6,275,570	¥ 6,243,434	\$ 67,450,237

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
固定負債：			
社債及び長期借入金	¥ 2,439,724	¥ 2,497,621	\$ 26,222,312
退職給付引当金	335,026	328,687	3,600,889
使用済燃料再処理等引当金	698,293	688,427	7,505,302
原子力発電施設解体引当金	326,670	312,675	3,511,073
その他の固定負債	73,198	70,966	786,736
固定負債計	3,872,912	3,898,377	41,626,321
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	310,679	361,010	3,339,208
短期借入金	130,000	130,000	1,397,248
コマーシャル・ペーパー	70,000	90,000	752,364
買掛債務	104,755	96,932	1,125,913
関係会社短期債務	106,597	78,945	1,145,720
未払法人税等	51,942	—	558,276
未払費用及びその他の流動負債	151,008	138,757	1,623,048
流動負債計	924,983	895,645	9,941,780
純資産：			
資本金			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 946,337,828株(2010)			
954,698,728株(2009)	489,320	489,320	5,259,250
資本剰余金			
資本準備金	67,031	67,031	720,455
その他資本剰余金			
利益剰余金：			
利益準備金	122,330	122,330	1,314,812
その他利益剰余金	854,750	834,830	9,186,912
その他有価証券評価差額金	24,649	21,237	264,933
繰延ヘッジ損益	15,107	10,604	162,375
自己株式 44,419,117株(2010)			
44,155,409株(2009)	(95,515)	(95,943)	(1,026,605)
純資産計	1,477,673	1,449,410	15,882,135
負債純資産合計	¥ 6,275,570	¥ 6,243,434	\$ 67,450,237

ドルの額は、便宜のため、2010年3月31日現在の為替レート1ドル=93.04円で円換算したものを記載している。

損益計算書

関西電力株式会社
2010年3月期、2009年3月期

	百万円		千ドル
	2010	2009	2010
営業収益：			
電気事業営業収益：			
電灯料	¥ 965,291	¥ 1,016,051	\$ 10,375,021
電力料	1,264,203	1,398,620	13,587,744
その他	64,081	84,544	688,753
小計	2,293,577	2,499,215	24,651,519
附帯事業営業収益	53,900	66,157	579,323
営業収益計	2,347,477	2,565,372	25,230,842
営業費用：			
電気事業営業費用：			
人件費	236,300	235,845	2,539,767
燃料費	351,434	638,190	3,777,235
購入電力料	352,935	471,312	3,793,368
修繕費	286,204	263,490	3,076,139
減価償却費	322,819	313,990	3,469,679
諸税	141,587	147,330	1,521,786
その他	432,800	449,238	4,651,768
小計	2,124,079	2,519,395	22,829,745
附帯事業営業費用	46,215	59,400	496,730
営業費用計	2,170,295	2,578,796	23,326,476
営業利益(損失)	177,182	(13,424)	1,904,366
その他費用(収益)：			
受取利息及び受取配当金	(19,097)	(11,781)	(205,265)
支払利息	49,776	51,408	535,004
その他(純額)	(47)	(1,119)	(510)
その他費用(収益)計	30,631	38,507	329,228
税金等調整前当期純利益(損失)	146,550	(51,931)	1,575,138
法人税等：			
法人税等	51,942		558,277
過年度法人税等		2,353	
法人税等調整額	2,075	(12,509)	22,302
法人税等計	54,017	(10,156)	580,580
当期純利益(損失)	¥ 92,533	¥ (41,775)	\$ 994,558

ドルの額は、便宜のため、2010年3月31日現在の為替レート1ドル=93.04円で円換算したものを記載している。

株主資本等変動計算書

関西電力株式会社
2010年3月期、2009年3月期

	百万円									
	発行済 株式数	資本剰余金			利益剰余金			繰延ヘッジ 損益	自己株式	純資産 合計
		資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金			
2008年4月1日現在残高	962,698,728	¥ 489,320	¥ 67,031	¥ 87	¥ 122,330	¥ 948,743	¥ 43,687	¥ 24,718	¥ (93,599)	¥ 1,602,319
当期純損失						(41,775)				(41,775)
1株当たり60円の配当						(54,883)				(54,883)
自己株式の取得									(19,926)	(19,926)
自己株式の処分				24					215	240
自己株式の消却	(8,000,000)			(17,365)					17,365	
利益剰余金から										
資本剰余金への振替				17,253		(17,253)				
当期変動額計(純額)							(22,450)	(14,114)		(36,564)
2009年3月31日現在残高	954,698,728	489,320	67,031		122,330	834,830	21,237	10,604	(95,943)	1,449,410
当期純利益						92,533				92,533
1株当たり60円の配当						(54,631)				(54,631)
自己株式の取得									(17,601)	(17,601)
自己株式の処分				(1)					49	47
自己株式の消却	(8,360,900)			(17,980)					17,980	
利益剰余金から										
資本剰余金への振替				17,982		(17,982)				
当期変動額計(純額)							(3,412)	(4,503)		7,915
2010年3月31日現在残高	946,337,828	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 854,750	¥ 24,649	¥ 15,107	¥ (95,515)	¥ 1,477,673
	千ドル									
	発行済 株式数	資本剰余金			利益剰余金			繰延ヘッジ 損益	自己株式	純資産 合計
		資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金			
2009年3月31日現在残高		\$ 5,259,250	\$ 720,455		\$ 1,314,812	\$ 8,972,817	\$ 228,257	\$ 113,975	\$ (1,031,209)	\$ 15,578,359
当期純利益						994,558				994,558
1株当たり0.64ドルの配当						(587,185)				(587,185)
自己株式の取得									(189,184)	(189,184)
自己株式の処分				(20)					531	510
自己株式の消却				(193,256)					193,256	
利益剰余金から資本剰余金への振替				193,277		(193,277)				
当期変動額計(純額)							36,676	48,400		85,076
2010年3月31日現在残高		\$ 5,259,250	\$ 720,455		\$ 1,314,812	\$ 9,186,912	\$ 264,933	\$ 162,375	\$ (1,026,605)	\$ 15,882,135

ドルの額は、便宜のため、2010年3月31日現在の為替レート1ドル=93.04円で円換算したものを記載している。

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2006	2007	2008	2009	2010	2006	2007	2008	2009	2010
営業収益(百万円) ……	2,403,586	2,396,870	2,478,545	2,565,372	2,347,477	2,579,059	2,596,371	2,689,317	2,789,574	2,606,592
営業利益(百万円) ……	294,877	228,210	145,532	-13,424	177,182	327,170	271,644	187,149	31,049	227,661
経常利益(百万円) ……	219,284	189,390	110,988	-51,931	146,550	247,553	231,676	152,444	-12,581	193,132
当期純利益(百万円) ……	143,548	117,667	55,446	-41,775	92,533	161,049	147,935	85,265	-8,796	127,170
電灯電力料収入(百万円)										
電灯料 ……	989,390	963,790	1,003,756	1,016,051	965,291					
電力料 ……	1,326,112	1,317,248	1,340,839	1,398,621	1,264,203					
計 ……	2,315,502	2,281,038	2,344,595	2,414,672	2,229,495					
電気事業営業費用内訳(百万円)										
人件費 ……	246,176	206,989	211,953	235,845	236,300					
燃料費 ……	300,212	358,322	556,760	638,191	351,434					
購入電力料 ……	404,603	415,832	379,313	471,312	352,934					
修繕費 ……	208,743	235,459	229,571	263,491	286,203					
減価償却費 ……	338,286	310,486	312,772	313,991	322,819					
諸税(法人税除く) ……	154,988	153,090	147,517	147,331	141,586					
その他 ……	416,199	439,628	436,687	449,234	432,800					
計 ……	2,069,207	2,119,806	2,274,573	2,519,395	2,124,079					
オール電化住宅戸数(千戸)	354	458	562	679	774					
KOPT契約数(万件)	37.9	52	68.2	86.4	100.7					
近畿圏シェア(%)	32	29	28	29	28					
近畿圏戸建てシェア(%)	45	42	42	43	43					
ガス販売量(LNG換算)(万トン)	64	76	84	78	81					
支払利息(百万円) ……	62,632	56,505	52,655	51,408	49,776	66,712	60,885	56,934	55,533	55,109
自己資本純利益率(ROE)(%) ……	9.3	7.2	3.4	-2.7	6.3	9.4	8.1	4.6	-0.5	7.3
総資産事業利益率(ROA)(%) ……	4.5	4.0	2.7	-0.0	3.1	4.6	4.3	3.1	0.6	3.5
一株当たり当期純利益(円) ……	154.14	126.97	60.05	-45.83	102.00	172.84	159.69	92.39	-9.65	140.24
配当(円) ……	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00					
設備投資(百万円) ……	180,631	223,704	268,811	343,611	321,600	268,652	297,459	353,994	510,866	430,597
総資産(百万円) ……	6,268,884	6,188,914	6,135,003	6,243,434	6,275,570	6,856,489	6,827,230	6,789,605	6,970,120	7,116,632
純資産(百万円) ……	1,599,578	1,656,407	1,602,320	1,449,410	1,477,673	1,785,985	1,877,355	1,845,758	1,706,714	1,789,429
自己資本比率(%) ……	25.5	26.8	26.1	23.2	23.5	26.0	27.4	27.1	24.4	25.0
有利子負債残高(百万円) ……	2,975,833	2,846,580	2,813,317	3,075,394	2,946,618	3,323,999	3,207,205	3,166,453	3,466,989	3,391,673
一株当たり純資産(円) ……	1,725.64	1,787.75	1,743.93	1,591.81	1,638.37	1,927.29	2,021.60	2,003.91	1,868.08	1,972.44
フリー・キャッシュ・フロー(百万円) ……						235,233	234,886	95,741	-229,129	189,394
営業キャッシュ・フロー(百万円) ……						528,878	541,771	411,724	281,289	667,150
グループ事業外販売上高(百万円) ……						215,600	254,000	273,200	295,700	321,300
グループ事業経常利益(百万円) ……						29,000	45,000	42,000	52,500	62,400

	単独				
	2006	2007	2008	2009	2010
販売電力量(百万kWh)					
電灯 ……	48,720	48,360	50,182	49,227	48,841
電力 ……	98,389	98,896	100,241	96,641	92,763
計 ……	147,108	147,257	150,422	145,867	141,604
契約口数(千口)					
電灯 ……	11,964	12,108	12,183	12,267	12,326
電力(特定規模需要を除く) ……	1,196	1,175	1,154	1,128	1,105
計 ……	13,160	13,282	13,337	13,396	13,432
発電容量(MW)					
原子力 ……	9,768	9,768	9,768	9,768	9,768
火力 ……	17,807	16,907	16,407	15,907	16,357
水力 ……	8,186	8,189	8,189	8,190	8,196
計 ……	35,761	34,864	34,364	33,865	34,321
最大電力(MW) ……	30,870	30,530	30,665	30,835	28,178
負荷率(%) ……	60.0	60.0	60.9	58.8	62.8
発電電力量構成比(%)					
原子力 ……	46	45	42	41	45
火力 ……	43	43	49	49	44
水力 ……	10	11	9	9	10
新エネルギー ……	1	1	1	1	1
計 ……	100	100	100	100	100
CO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kWh) ……	0.358	0.338	0.366	0.299	0.265
原子力利用率(%) ……	75.4	77.0	75.0	72.4	77.0
火力熱効率率(%) ……	40.07	40.50	39.99	39.99	41.80
従業員数(人) ……	20,408	20,292	20,184	20,177	20,217

会社情報

会社名: 関西電力株式会社
 本店: 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
 電話:06-6441-8821 ファックス:06-6441-0569
 設立年月日: 1951年5月1日
 資本金: 4,893億円
 売上高: 2兆3,474億円(連結 2兆6,065億円)
 資産総額: 6兆2,755億円(連結 7兆1,166億円)
 従業員数: 20,217名(連結 32,083名)
 ホームページ: http://www.kepco.co.jp
 Eメール: finance@kepco.co.jp
 格付(Moody's): Aa2

主な連結子会社

情報通信事業※1	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
(株)ケイ・オブティコム	33,000	100.0%	電気通信事業(個人向けインターネット接続サービス、法人向け通信サービス)、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸
(株)ケイ・キャット	2,418	75.0%	CATV事業、電気通信事業(CATVによるインターネット接続サービス)
関電システムソリューションズ(株)	90	100.0%	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸および情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守
総合エネルギー事業※2			
堺LNG(株)	1,000	70.0%	LNGの受入・貯蔵・気化・送出
(株)関電エネルギーソリューション	15,200	100.0%	ガス販売代行、コージェネシステムの販売、ESCO事業、電気・空調・機械等の総合管理サービス
生活アメニティ事業※2			
関電不動産(株)	810	100.0%	不動産の分譲・賃貸・管理
(株)クリアパス	465	100.0%	決済代行サービス事業、ローン事業
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	400	71.0%	ホームセキュリティサービス
かんでんEハウス(株)	300	100.0%	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売
(株)関西メディカルネット	300	80.0%	健康管理支援事業
(株)かんでんジョイライフ	350	100.0%	有料老人ホーム事業、訪問介護事業、居宅介護支援事業、通所介護事業
MID都市開発(株)	100	79.9%	ビル開発、住宅分譲
MIDファシリティマネジメント(株)	100	100.0%	オフィスビル、商業施設、病院等の施設管理
その他※2			
(株)かんでんエンジニアリング	786	100.0%	電力流通・電気・情報通信設備の保全、工事
(株)日本ネットワークサポート	412	80.5%	架線金物、碍子・ブッシング・鋼管柱・コンクリート柱等・配電資機材の製造・販売
関電プラント(株)	300	100.0%	火力・原子力プラントの保全、工事
(株)ニュージェック	200	84.0%	土木建築工事等の調査・設計・工事監理
(株)環境総合テクノス	80	100.0%	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事
(株)関電L&A	30	100.0%	リース、自動車整備、保険代理店

連結子会社合計 60社(全子会社)

持分法適用会社

その他	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
(株)きんでん	26,411	42.2%	電気、情報通信、環境関連工事の請負
(株)エネゲート	497	49.0%	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売
サンロケパワー社	41	50.0%	フィリピンにおける水力発電事業

※1 セグメント情報では、情報通信事業に含めています。
 ※2 セグメント情報では、その他の事業に含めています。

株式情報

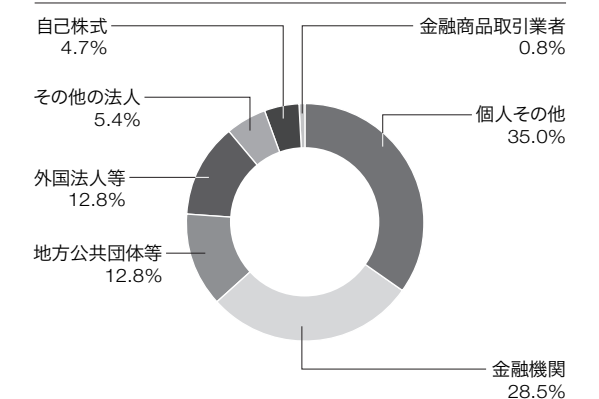
発行済株式数: 9億4,633万株
 株主数: 434,630名
 上場金融商品取引所: 東京証券取引所
 (普通株式) 大阪証券取引所
 名古屋証券取引所
 株主名簿管理人
 事務取扱場所: 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 電話:0120-094-777

大株主

2010年3月31日時点	所有株式数(千株)	持株比率(%)
大阪市	83,748	9.29
日本生命保険相互会社	42,909	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,572	4.28
神戸市	27,351	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,995	2.44
関西電力持株会	15,998	1.77
株式会社みずほコーポレート銀行	12,978	1.44
株式会社三井住友銀行	11,128	1.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,472	1.05
オーディー05オムニバスチャイナトリートイ808150	8,307	0.92

注: 当社の自己株式44,419,117株は、上記の表から除いています。

所有者別分布状況



株価・出来高の推移

